

令和元年度

新 城 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

新城市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

新城市監査委員

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

新監 6・1・2
令和2年8月19日

新城市長 穂積亮次 様

新城市監査委員 原 義 弘
新城市監査委員 下 江 洋 行

令和元年度新城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度新城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
	(1) 歳入の収入状況	4
	(2) 歳入款別決算状況	4
	(3) 歳出の執行状況	16
	(4) 歳出款別決算状況	17
	(5) 特別会計・公営企業会計への 繰出金の状況	26
	(6) 不用額の状況	27
	(7) 翌年度繰越額の状況	27
3	特別会計	28
	(1) 国民健康保険事業	30
	(2) 後期高齢者医療	32
	(3) 国民健康保険診療所	33
	(4) 宅地造成事業	34
	※ 介護保険事業	35
	(5) 財産区	36
	ア 千郷財産区	36
	イ 東郷財産区	36
	ウ 吉川組財産区	37
	エ 小畑財産区	37
	オ 中宇利財産区	38
	カ 富岡財産区	38
	キ 黒田財産区	39
	ク 庭野財産区	39
	ケ 一鍬田財産区	40
	コ 八名井財産区	40
	サ 大野財産区	41
	シ 川合池場財産区	41
	ス 海老財産区	42
	セ 山吉田財産区	42
	ソ 作手財産区	43

※	塩沢組財産区	44
※	吉川上組財産区	44
※	吉川上林組財産区	45
※	長篠財産区	45
4	財産に関する調書	46
(1)	公有財産	46
(2)	物品	47
(3)	債権	47
(4)	基金	48
5	財産区財産に関する調書	49
(1)	公有財産	49
(2)	基金	52
6	基金運用状況（土地開発基金）	52
第5	審査の結果及び所見	53
1	一般会計歳入の構成	53
2	一般会計歳出の構成	54
3	特別会計歳入・歳出について	55
4	不納欠損額・収入未済額について	56
5	財政分析	57
6	総評	59

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしてある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
- 3 構成比は、合計が100%になるように一部調整してある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1)「－」-----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2)「△」-----減少又は不足なもの。
 - (3)「0.0」-----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4)「皆増」---前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5)「皆減」---本年度に数値がなく全額減少したもの。

令和元年度新城市一般会計・特別会計決算等及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 新城市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市千郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市東郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市吉川組財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市小畑財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市中宇利財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市富岡財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市黒田財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市庭野財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市一鍬田財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市八名井財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市大野財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市川合池場財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市海老財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市山吉田財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市作手財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 新城市財産に関する調書
令和元年度 新城市基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年6月16日から令和2年8月19日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続き、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

第4 決算の概要

1 総括

令和元年度における歳入歳出予算額は 32,772,859,440 円で、決算額は次のとおりである。

総計決算額（一般会計・特別会計の合計）

歳入 30,648,027,374 円（予算額に対する収入率 93.5%）

歳出 29,579,451,474 円（予算額に対する執行率 90.3%）

純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）

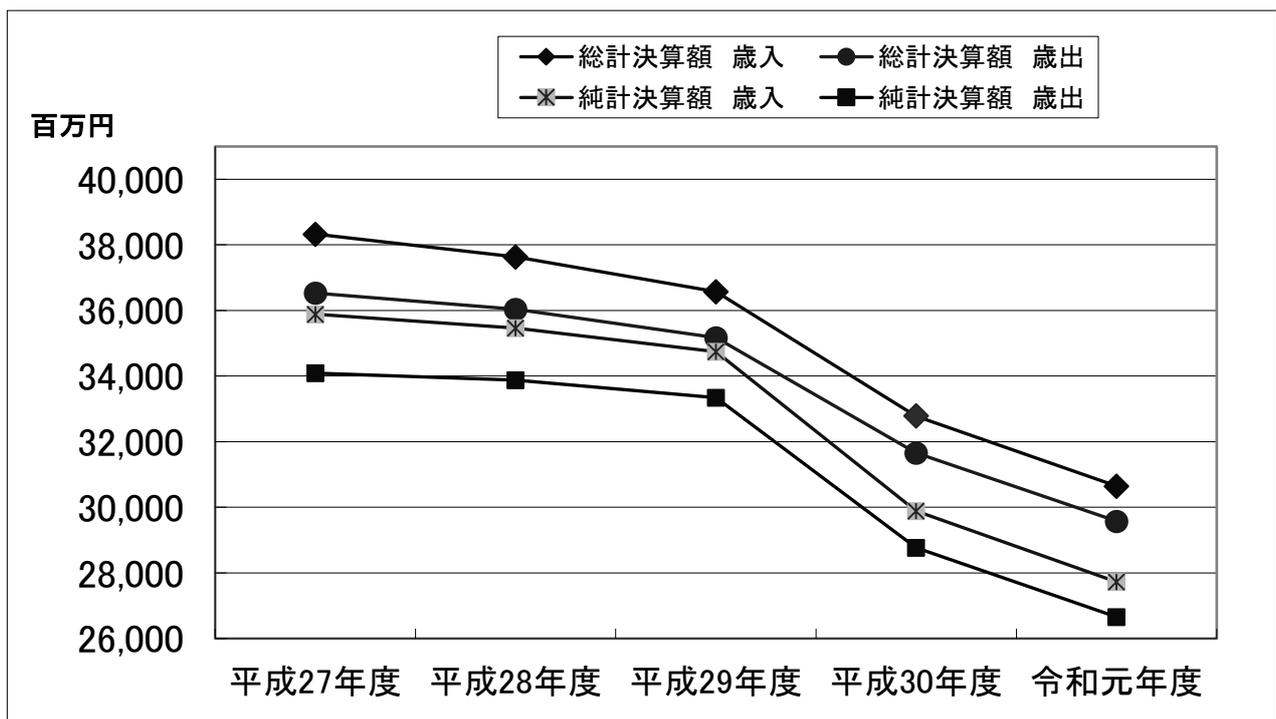
歳入 27,727,064,438 円（総計決算額に対する率 90.5%）

歳出 26,658,488,538 円（総計決算額に対する率 90.1%）

総計決算額及び純計決算額

（単位：円・%）

年 度	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平成27年度	38,328,693,490	36,531,038,507	35,887,614,586	34,089,959,603
平成28年度	37,631,182,073	36,043,069,501	35,465,238,354	33,877,125,782
平成29年度	36,570,454,358	35,170,362,254	34,746,709,860	33,346,617,756
平成30年度	32,780,225,090	31,659,941,935	29,891,226,681	28,770,943,526
令和元年度	30,648,027,374	29,579,451,474	27,727,064,438	26,658,488,538
元年度/27年度	80.0	81.0	77.3	78.2
元年度/30年度	93.5	93.4	92.8	92.7



決算収支

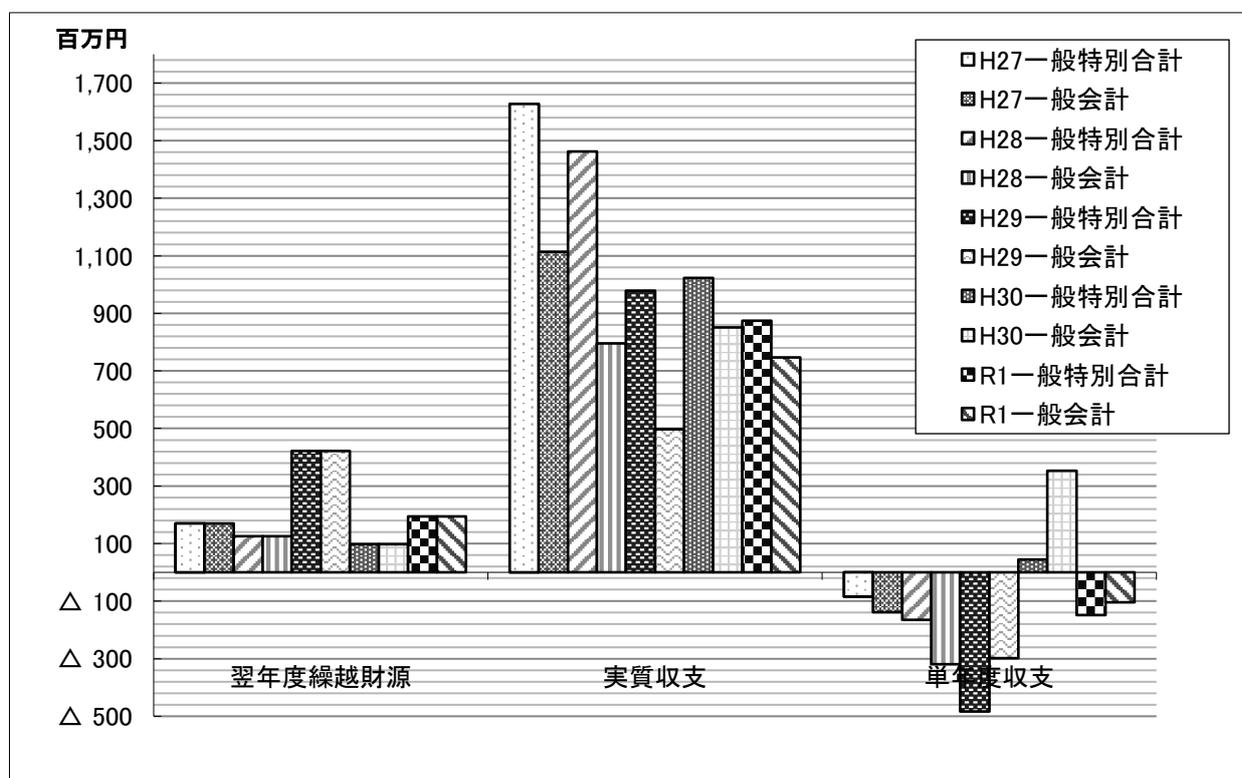
一般会計及び特別会計を合わせた決算収支について、歳入から歳出を差引いた形式収支、形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差引いた実質収支等の状況である。実質収支は前年度より148,563,715円（14.5ポイント）減となった。

決算収支状況

（単位：円）

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (C=A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (E=C-D)	単年度収支 F (F=E-前年度E)
H27	38,328,693,490	36,531,038,507	1,797,654,983	170,340,877	1,627,314,106	△ 84,069,841
	24,224,059,851	22,939,479,328	1,284,580,523	170,340,877	1,114,239,646	△ 137,972,412
H28	37,631,182,073	36,043,069,501	1,588,112,572	125,979,923	1,462,132,649	△ 165,181,457
	24,900,235,157	23,979,071,828	921,163,329	125,979,923	795,183,406	△ 319,056,240
H29	36,570,454,358	35,170,362,254	1,400,092,104	421,790,835	978,301,269	△ 483,831,380
	24,362,628,270	23,443,318,325	919,309,945	421,790,835	497,519,110	△ 297,664,296
H30	32,780,225,090	31,659,941,935	1,120,283,155	97,537,440	1,022,745,715	44,444,446
	26,198,544,147	25,250,345,835	948,198,312	97,537,440	850,660,872	353,141,762
R1	30,648,027,374	29,579,451,474	1,068,575,900	194,393,900	874,182,000	△ 148,563,715
	24,396,062,796	23,455,278,928	940,783,868	194,393,900	746,389,968	△ 104,270,904

※上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計



2 一般会計

(1) 歳入の収入状況

歳入の決算額は、24,396,062,796円となり、予算現額に対する収入率は92.5%で、前年度と比較し、0.5ポイント増となっている。また、調定額に対する収入率は98.0%で、前年度より0.6ポイント増となっている。歳入の主な増減は次のとおりである。

【増額】 国庫支出金、地方特例交付金、市税

【減額】 市債、繰越金、繰入金

収入未済額は、前年度より182,878,052円（27.9ポイント）減となった。収入未済額の主なものは、市税242,319,493円及び国庫支出金176,144,000円である。

また、不納欠損額は、前年度より3,327,808円（10.4ポイント）減となった。不納欠損額の主なものは、市税28,376,160円である。

歳入予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
当 初 予 算 額	24,485,000,000	24,970,000,000	23,050,000,000	△ 1,920,000,000	92.3
補 正 予 算 額	126,466,000	1,406,261,000	1,438,015,000	31,754,000	102.3
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,759,220,923	2,103,212,335	1,893,427,440	△ 209,784,895	90.0
予 算 現 額	26,370,686,923	28,479,473,335	26,381,442,440	△ 2,098,030,895	92.6
調 定 額	24,746,216,754	26,886,575,547	24,897,888,336	△ 1,888,687,211	92.6
収 入 済 額	24,362,628,270	26,198,544,147	24,396,062,796	△ 1,802,481,351	93.1
不 納 欠 損 額	30,541,832	31,897,368	28,569,560	△ 3,327,808	89.6
収 入 未 済 額	353,046,652	656,134,032	473,255,980	△ 182,878,052	72.1

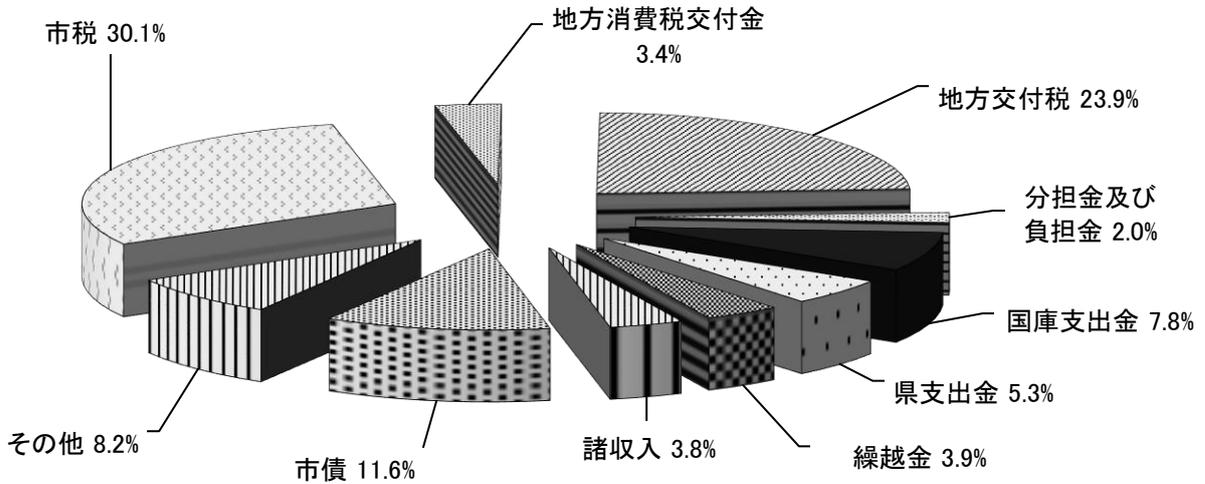
(2) 歳入款別決算状況

款別構成表

(単位：円・%)

款	款 名	金 額	構成比	款	款 名	金 額	構成比
1	市 税	7,348,791,867	30.1	13	分担金及び負担金	498,469,637	2.0
2	地 方 譲 与 税	298,726,025	1.2	14	使用料及び手数料	353,091,465	1.4
3	利子割交付金	5,428,000	0.0	15	国 庫 支 出 金	1,904,078,272	7.8
4	配当割交付金	37,649,000	0.2	16	県 支 出 金	1,298,045,388	5.3
5	株式等譲渡所得割交付金	19,315,000	0.1	17	財 産 収 入	65,329,396	0.3
6	地方消費税交付金	836,723,000	3.4	18	寄 附 金	25,565,678	0.1
7	ゴルフ場利用税交付金	67,954,914	0.3	19	繰 入 金	813,943,066	3.3
8	自動車取得税交付金	75,778,513	0.3	20	繰 越 金	948,198,312	3.9
9	環境性能割交付金	23,372,000	0.1	21	諸 収 入	929,729,263	3.8
10	地方特例交付金	169,618,000	0.7	22	市 債	2,835,000,000	11.6
11	地方交付税	5,833,553,000	23.9		合 計	24,396,062,796	100.0
12	交通安全対策特別交付金	7,703,000	0.0				

款別構成比



1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	7,330,000,000	7,617,497,457	7,298,502,631	18,717,251	300,277,575	96.0
平成28年度	7,282,000,000	7,526,541,891	7,226,975,951	28,802,150	270,763,790	96.4
平成29年度	7,329,000,000	7,549,924,129	7,270,282,519	30,083,182	249,558,428	96.7
平成30年度	7,250,000,000	7,507,530,469	7,241,743,826	31,862,018	233,924,625	96.9
令和元年度	7,255,000,000	7,619,487,520	7,348,791,867	28,376,160	242,319,493	96.8
増減額	5,000,000	111,957,051	107,048,041	△ 3,485,858	8,394,868	
対前年度比	100.1	101.5	101.5	89.1	103.6	△ 0.1

※収納率=収入済額÷(調定額-不納欠損額)
 収納率の対前年度比欄は年度の差を示している。

市税の収入済額は前年度と比較すると、107,048,041円(1.5ポイント)増加し、7,348,791,867円となった。

市税の増減の状況は次のとおりであるが、市たばこ税、入湯税が減少したものの、市民税、固定資産税及び都市計画税が増加し、全体的に増収となった。

【増額】市民税(個人、法人)、固定資産税、軽自動車税、都市計画税

【減額】市たばこ税、入湯税

税目別収入済額

(単位：円)

税目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税	2,936,802,445	2,801,514,536	2,818,729,425	2,851,366,496	2,868,425,645
(個人)	2,354,593,145	2,302,604,136	2,313,481,725	2,305,466,496	2,319,621,245
(法人)	582,209,300	498,910,400	505,247,700	545,900,000	548,804,400
固定資産税	3,660,018,297	3,713,092,524	3,754,167,390	3,704,072,095	3,783,298,129
軽自動車税	123,403,500	143,455,362	148,080,123	153,233,600	159,867,410
市たばこ税	287,121,231	272,898,744	255,039,141	251,118,385	251,038,121
入湯税	21,217,950	22,963,150	22,193,850	20,305,750	20,100,050
都市計画税	269,939,208	273,051,635	272,072,590	261,647,500	266,062,512
合計	7,298,502,631	7,226,975,951	7,270,282,519	7,241,743,826	7,348,791,867

不納欠損処分状況

(単位：円・件)

年度	時効完成 (地方税法第18条)		処分停止期間満了 (地方税法第15条の7第4項)		処分停止即欠損 (地方税法第15条の7第5項)		合計	
	金額	期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数
平成27年度	18,717,251	1,150	0	0	0	0	18,717,251	1,150
平成28年度	28,802,150	1,244	0	0	0	0	28,802,150	1,244
平成29年度	28,956,622	1,417	900,086	81	226,474	28	30,083,182	1,526
平成30年度	31,862,018	1,975	0	0	0	0	31,862,018	1,975
令和元年度	19,682,826	2,035	0	0	8,693,334	123	28,376,160	2,158

不納欠損処分は、前年度に比べ金額で3,485,858円(10.9ポイント)減、件数では183件(9.3ポイント)増加した。要因は、時効完成(地方税法第18条)及び事業所破産に伴う即欠損(地方税法第15条の7第5項)によるものである。内訳は、個人市民税9,891,987円、法人市民税1,072,400円、固定資産税15,204,547円、軽自動車税681,900円、入湯税454,400円、都市計画税1,070,926円である。

2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	295,001,000	275,907,004	275,907,004	0	0	100.0
平成28年度	270,001,000	249,868,000	249,868,000	0	0	100.0
平成29年度	260,001,000	249,668,000	249,668,000	0	0	100.0
平成30年度	254,001,000	252,886,000	252,886,000	0	0	100.0
令和元年度	295,501,000	298,726,025	298,726,025	0	0	100.0
増減額	41,500,000	45,840,025	45,840,025	0	0	
対前年度比	116.3	118.1	118.1	—	—	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものである。

税目別収入済額

(単位：円・%)

年 度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	森林環境譲与税	計
平成27年度	83,808,000	192,099,000	4	-	275,907,004
平成28年度	72,984,000	176,884,000	0	-	249,868,000
平成29年度	72,344,000	177,324,000	0	-	249,668,000
平成30年度	73,017,000	179,869,000	0	-	252,886,000
令和元年度	64,770,000	186,527,000	25	47,429,000	298,726,025
増 減 額	△ 8,247,000	6,658,000	25	47,429,000	45,840,025
対前年度比	88.7	103.7	皆増	皆増	118.1

森林環境譲与税は、森林整備に対応するため、令和元年度から私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成27年度	19,000,000	14,068,000	14,068,000	0	0	100.0
平成28年度	7,000,000	6,842,000	6,842,000	0	0	100.0
平成29年度	11,000,000	12,182,000	12,182,000	0	0	100.0
平成30年度	11,000,000	12,267,000	12,267,000	0	0	100.0
令和元年度	12,000,000	5,428,000	5,428,000	0	0	100.0
増 減 額	1,000,000	△ 6,839,000	△ 6,839,000	0	0	
対前年度比	109.1	44.2	44.2	—	—	0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が交付される。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成27年度	33,000,000	44,068,000	44,068,000	0	0	100.0
平成28年度	30,000,000	32,276,000	32,276,000	0	0	100.0
平成29年度	39,000,000	41,482,000	41,482,000	0	0	100.0
平成30年度	33,000,000	34,888,000	34,888,000	0	0	100.0
令和元年度	41,000,000	37,649,000	37,649,000	0	0	100.0
増 減 額	8,000,000	2,761,000	2,761,000	0	0	
対前年度比	124.2	107.9	107.9	—	—	0.0

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に対して県が課税し、その一部が交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成27年度	4,000,000	45,323,000	45,323,000	0	0	100.0
平成28年度	40,000,000	16,592,000	16,592,000	0	0	100.0
平成29年度	23,000,000	39,714,000	39,714,000	0	0	100.0
平成30年度	16,000,000	26,271,000	26,271,000	0	0	100.0
令和元年度	39,000,000	19,315,000	19,315,000	0	0	100.0
増 減 額	23,000,000	△ 6,956,000	△ 6,956,000	0	0	
対前年度比	243.8	73.5	73.5	—	—	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡による所得等の金額に対し県が課税し、その一部が交付される。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成27年度	816,000,000	984,199,000	984,199,000	0	0	100.0
平成28年度	850,000,000	863,182,000	863,182,000	0	0	100.0
平成29年度	916,000,000	860,540,000	860,540,000	0	0	100.0
平成30年度	870,000,000	882,309,000	882,309,000	0	0	100.0
令和元年度	890,000,000	836,723,000	836,723,000	0	0	100.0
増 減 額	20,000,000	△ 45,586,000	△ 45,586,000	0	0	
対前年度比	102.3	94.8	94.8	—	—	0.0

地方消費税交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の2分の1相当額が交付される。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成27年度	85,000,000	81,439,207	81,439,207	0	0	100.0
平成28年度	80,000,000	78,133,176	78,133,176	0	0	100.0
平成29年度	80,000,000	73,188,202	73,188,202	0	0	100.0
平成30年度	74,000,000	67,385,797	67,385,797	0	0	100.0
令和元年度	69,000,000	67,954,914	67,954,914	0	0	100.0
増 減 額	△ 5,000,000	569,117	569,117	0	0	
対前年度比	93.2	100.8	100.8	—	—	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、所在する市町村に交付される。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	62,000,000	112,150,000	112,150,000	0	0	100.0
平成28年度	83,000,000	109,977,000	109,977,000	0	0	100.0
平成29年度	130,000,000	133,508,000	133,508,000	0	0	100.0
平成30年度	134,000,000	146,156,000	146,156,000	0	0	100.0
令和元年度	74,000,000	75,778,513	75,778,513	0	0	100.0
増減額	△ 60,000,000	△ 70,377,487	△ 70,377,487	0	0	
対前年度比	55.2	51.8	51.8	—	—	0.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を、市が管理する道路の延長及び面積で按分し交付される。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	30,000,000	23,372,000	23,372,000	0	0	100.0

令和元年度の税制改正において、自動車の取得の際に課税された自動車税環境性能割が、市の道路延長や面積に応じて令和元年10月1日から交付されるものである。

10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	19,000,000	22,515,000	22,515,000	0	0	100.0
平成28年度	22,000,000	23,924,000	23,924,000	0	0	100.0
平成29年度	25,000,000	26,872,000	26,872,000	0	0	100.0
平成30年度	25,000,000	30,807,000	30,807,000	0	0	100.0
令和元年度	89,744,000	169,618,000	169,618,000	0	0	100.0
増減額	64,744,000	138,811,000	138,811,000	0	0	
対前年度比	359.0	550.6	550.6	—	—	0.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補うために、国から交付されるもので、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体に交付される。

11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	5,753,653,000	6,027,456,000	6,027,456,000	0	0	100.0
平成28年度	5,774,106,000	6,051,612,000	6,051,612,000	0	0	100.0
平成29年度	5,517,215,000	5,755,384,000	5,755,384,000	0	0	100.0
平成30年度	5,566,885,000	5,827,959,000	5,827,959,000	0	0	100.0
令和元年度	5,590,354,000	5,833,553,000	5,833,553,000	0	0	100.0
増減額	23,469,000	5,594,000	5,594,000	0	0	
対前年度比	100.4	100.1	100.1	—	—	0.0

地方交付税は、地方公共団体間の行政水準の均衡を図るため、国から交付され、普通交付税と特別交付税がある。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	11,000,000	9,699,000	9,699,000	0	0	100.0
平成28年度	11,000,000	8,980,000	8,980,000	0	0	100.0
平成29年度	11,000,000	8,644,000	8,644,000	0	0	100.0
平成30年度	11,000,000	7,962,000	7,962,000	0	0	100.0
令和元年度	8,000,000	7,703,000	7,703,000	0	0	100.0
増減額	△ 3,000,000	△ 259,000	△ 259,000	0	0	
対前年度比	72.7	96.7	96.7	—	—	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として、交通安全施設の整備事業に要する費用に充てるため国から交付される。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	563,785,000	529,337,407	525,225,457	116,700	3,995,250	99.2
平成28年度	533,837,000	515,940,216	511,725,886	248,200	3,966,130	99.2
平成29年度	496,557,000	494,911,138	491,226,258	383,250	3,301,630	99.3
平成30年度	493,274,000	497,685,387	494,305,007	35,350	3,345,030	99.3
令和元年度	522,152,000	501,359,417	498,469,637	193,400	2,696,380	99.5
増減額	28,878,000	3,674,030	4,164,630	158,050	△ 648,650	
対前年度比	105.9	100.7	100.8	547.1	80.6	0.2

項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額	対前年度比
分担金	5,359,162	4,272,136	5,288,800	1,016,664	123.8
総務費分担金	0	0	0	0	—
農林水産業費分担金	4,866,264	2,536,488	5,035,800	2,499,312	198.5
消防費分担金	50,000	150,000	0	△ 150,000	皆減
災害復旧費分担金	442,898	1,512,448	253,000	△ 1,259,448	16.7
衛生費分担金	0	73,200	0	△ 73,200	皆減
負担金	485,867,096	490,032,871	493,180,837	3,147,966	100.6
民生費負担金	75,688,865	42,446,070	42,089,680	△ 356,390	99.2
衛生費負担金	182,550	668,330	77,250	△ 591,080	11.6
消防費負担金	409,995,681	446,918,471	449,963,957	3,045,486	100.7
農林水産業費負担金	0	0	1,049,950	1,049,950	皆増
合計	491,226,258	494,305,007	498,469,637	4,164,630	100.8

分担金及び負担金の収入済額は、498,469,637円で、0.8ポイントの増となった。

このうち分担金では、消防費及び災害復旧費において減少があったが、農林水産業費において山村振興営農環境整備事業及び市単独土地改良事業などで、農林水産業費において増加し、全体で1,016,664円増加となった。

負担金では、民生費及び衛生費において減少があったが、消防費の広域消防事務費負担金及び農林水産業費の県営農地環境整備事業において増加し、全体で3,147,966円増加となった。

14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	391,316,000	429,788,027	399,328,506	2,650	30,456,871	92.9
平成28年度	412,214,000	434,940,549	403,162,332	0	31,778,217	92.7
平成29年度	399,865,000	427,375,050	391,006,355	0	36,368,695	91.5
平成30年度	387,353,000	412,714,571	373,301,517	0	39,413,054	90.5
令和元年度	386,162,000	397,922,347	353,091,465	0	44,830,882	88.7
増減額	△ 1,191,000	△ 14,792,224	△ 20,210,052	0	5,417,828	
対前年度比	99.7	96.4	94.6	—	113.7	△ 1.8

項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額	対前年度比
使用料	283,135,635	266,706,397	248,920,485	△ 17,785,912	93.3
総務使用料	10,967,124	11,430,804	10,420,487	△ 1,010,317	91.2
民生使用料	22,049,988	3,914,110	2,399,466	△ 1,514,644	61.3
衛生使用料	94,689,473	99,957,623	90,416,835	△ 9,540,788	90.5
労働使用料	1,012,600	1,045,650	1,052,750	7,100	100.7
農林水産業使用料	2,674,059	2,743,335	2,636,353	△ 106,982	96.1
商工使用料	21,055,554	21,992,061	21,853,302	△ 138,759	99.4
土木使用料	92,125,588	93,433,437	90,100,106	△ 3,333,331	96.4
消防使用料	48,148	47,679	46,407	△ 1,272	97.3
教育使用料	38,513,101	32,141,698	29,994,779	△ 2,146,919	93.3
手数料	107,870,720	106,595,120	104,170,980	△ 2,424,140	97.7
総務手数料	20,060,650	19,837,750	19,083,750	△ 754,000	96.2
民生手数料	36,000	0	0	0	—
衛生手数料	85,639,880	84,922,940	82,501,290	△ 2,421,650	97.1
農林水産業手数料	3,200	1,200	400	△ 800	33.3
土木手数料	210,800	381,300	222,300	△ 159,000	58.3
消防手数料	1,873,100	1,421,250	2,326,300	905,050	163.7
教育手数料	47,090	30,680	36,940	6,260	120.4
使用料・手数料計	391,006,355	373,301,517	353,091,465	△ 20,210,052	94.6

使用料及び手数料の増減の主なものは次のとおりである。

【増額】 消防手数料（危険物製造所等設置・変更許可等手数料）

【減額】 総務使用料（過疎バス使用料、Sバス回数券使用料）、民生使用料（一時保育使用料、外出支援サービス利用料）、衛生使用料（訪問看護介護保険収入、夜間診療所診療報酬、休日診療所診療報酬、訪問看護医療保険収入）、土木使用料（市営住宅使用料、市営住宅使用料過年度分）、教育使用料（文化会館使用料、長篠城址史跡保存館観覧料）、衛生手数料（汲取手数料、浄化槽汚泥処理手数料）

なお、主な収入未済額は、商工使用料（湯谷温泉源使用料過年度分、板敷使用料）、土木使用料（市営住宅使用料過年度分）である。

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	2,499,771,000	2,347,440,400	2,031,778,400	0	315,662,000	86.6
平成28年度	2,577,090,000	2,396,849,754	2,152,886,754	0	243,963,000	89.8
平成29年度	1,991,107,000	1,905,859,586	1,855,993,586	0	49,866,000	97.4
平成30年度	2,047,545,000	1,902,796,697	1,551,271,292	0	351,525,405	81.5
令和元年度	2,470,536,000	2,080,222,272	1,904,078,272	0	176,144,000	91.5
増減額	422,991,000	177,425,575	352,806,980	0	△ 175,381,405	
対前年度比	120.7	109.3	122.7	—	50.1	10.0

国庫支出金は、原則的に使途が特定されている負担金、補助金、委託金があり、主なものは次のとおりである。

負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	447,597,224円
		国民健康保険基盤安定等	37,133,308円
		障害児施設措置費（給付費等）	42,197,855円
		子どものための教育・保育給付費	27,690,572円
		児童扶養手当給付費	49,211,266円
		児童手当	404,807,666円
		生活扶助費等	65,506,000円
		医療扶助費等	86,400,000円
補助金	災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費	55,387,706円
	民生費	地域生活支援事業等	23,129,000円
	農林水産業費	農山漁村振興交付金	113,500,000円
	土木費	地方創生道整備推進交付金	186,901,000円
		社会資本整備総合交付金	34,764,000円
	教育費	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（小学校）	80,471,000円
		ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（中学校）	41,859,000円
委託金	総務費	参議院議員通常選挙執行	23,036,094円

なお、収入未済額は、災害復旧費国庫負担金（現年発生災害復旧費）、土木費国庫補助金（土木管理費、道路橋りょう費）、教育費国庫補助金（小・中学校空調設備整備費）である。

16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	1,396,840,000	1,336,137,878	1,304,118,125	0	32,019,753	97.6
平成28年度	1,497,025,753	1,431,478,888	1,410,712,388	0	20,766,500	98.5
平成29年度	1,392,422,000	1,342,162,695	1,333,407,195	0	8,755,500	99.3
平成30年度	1,428,945,500	1,331,185,019	1,310,276,019	0	20,909,000	98.4
令和元年度	1,459,816,000	1,298,045,388	1,298,045,388	0	0	100.0
増減額	30,870,500	△ 33,139,631	△ 12,230,631	0	△ 20,909,000	
対前年度比	102.2	97.5	99.1	—	皆減	1.6

県支出金は、負担金、補助金、委託金、交付金があり、主なものは次のとおりである。

負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	223,798,611円
		国民健康保険基盤安定等	114,592,597円
		障害児施設措置費（給付費等）	21,098,927円
		後期高齢者医療保険基盤安定等	93,241,346円
		児童手当	89,564,500円
補助金	土木費	道路新設改良事業費等	49,611,158円
	民生費	障害者医療費	37,016,000円
委託金	農林水産業費	後期高齢者福祉医療費給付費	45,139,000円
		子ども医療費	37,259,000円
		中山間地域等直接支払交付金	58,080,825円
		鳥獣被害防止総合対策事業費	25,140,000円
		農業人材力強化総合支援事業費	20,101,602円
		多面的機能支払交付金	29,785,912円
		小規模林道事業	63,171,000円
交付金	総務費	県民税徴収取扱費	77,796,776円
	農林水産業費	あいち森と緑づくり事業	49,896,000円
		電源立地地域対策交付金	6,000,000円

17款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	65,291,000	60,829,223	60,829,223	0	0	100.0
平成28年度	68,944,000	56,498,395	56,498,395	0	0	100.0
平成29年度	103,157,000	55,269,263	55,269,263	0	0	100.0
平成30年度	107,527,000	94,458,594	94,374,714	0	83,880	99.9
令和元年度	96,423,000	65,485,348	65,329,396	0	155,952	99.8
増減額	△ 11,104,000	△ 28,973,246	△ 29,045,318	0	72,072	
対前年度比	89.7	69.3	69.2	—	185.9	△ 0.1

財産収入は、財産運用収入（土地・建物貸付収入、基金の利子及び配当金）の28,837,840円と、財産売払収入（不動産売払収入、物品売払収入）の36,491,556円であった。不動産の売払収入については、土地、立木である。

収入未済額は、土地・建物貸付収入である。

18款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	8,351,000	6,539,781	6,539,781	0	0	100.0
平成28年度	9,221,000	8,148,000	8,148,000	0	0	100.0
平成29年度	14,345,000	13,582,878	13,582,878	0	0	100.0
平成30年度	17,157,000	16,752,802	16,752,802	0	0	100.0
令和元年度	24,337,000	25,565,678	25,565,678	0	0	100.0
増減額	7,180,000	8,812,876	8,812,876	0	0	
対前年度比	141.8	152.6	152.6	—	—	0.0

総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費に一般寄附金があった。さらに、しんしろ山の湊ふるさと寄附金が、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費にあった。なお、衛生費において、魚アラ処理公社解散に伴う残余財産寄附金があった。

19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	197,013,000	157,629,817	157,629,817	0	0	100.0
平成28年度	270,657,000	225,527,226	225,527,226	0	0	100.0
平成29年度	336,986,000	241,767,073	241,767,073	0	0	100.0
平成30年度	1,021,732,000	1,021,395,153	1,021,395,153	0	0	100.0
令和元年度	901,423,000	813,943,066	813,943,066	0	0	100.0
増減額	△ 120,309,000	△ 207,452,087	△ 207,452,087	0	0	
対前年度比	88.2	79.7	79.7	—	—	0.0

基金繰入金の主なものは、財政調整基金、庁舎等建設基金、国際交流基金、地域福祉基金、みんなのまちづくり基金である。

20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	1,377,727,874	1,377,727,932	1,377,727,932	0	0	100.0
平成28年度	1,284,579,877	1,284,580,523	1,284,580,523	0	0	100.0
平成29年度	921,162,923	921,163,329	921,163,329	0	0	100.0
平成30年度	1,171,554,835	1,171,554,442	1,171,554,442	0	0	100.0
令和元年度	948,197,440	948,198,312	948,198,312	0	0	100.0
増減額	△ 223,357,395	△ 223,356,130	△ 223,356,130	0	0	
対前年度比	80.9	80.9	80.9	—	—	0.0

繰越金は、前年度からの繰越金である。

21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	911,177,000	855,430,143	844,155,768	8,105,944	3,168,431	99.6
平成28年度	874,077,000	831,477,257	827,831,526	102,050	3,543,681	99.6
平成29年度	837,369,000	787,319,411	782,047,612	75,400	5,196,399	99.3
平成30年度	980,199,000	933,211,616	926,278,578	0	6,933,038	99.3
令和元年度	1,167,797,000	936,838,536	929,729,263	0	7,109,273	99.2
増減額	187,598,000	3,626,920	3,450,685	0	176,235	
対前年度比	119.1	100.4	100.4	—	102.5	△ 0.1

諸収入は、延滞金、市預金利子、貸付金元利収入、雑入である。

雑入の主なものは、総務費の光ファイバ伝送路等貸付料52,349,352円、民生費の老人ホーム保護措置費37,761,758円、地域支援事業受託収入87,973,623円、児童クラブ保護者負担金33,704,400円、農林水産業費の水源林保全流域協働事業助成金33,021,500円、商工費のプレミアム付商品券売払収入52,016,000円、消防費の高速自動車国道救急支弁金39,073,500円である。

収入未済額の主なものは、民生費雑入の生活保護費過年度分返還金、児童扶養手当過年度分返納金、児童クラブ保護者負担金過年度分、生活保護費返還金、児童手当過年度分返納金である。

22款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	3,234,500,000	2,601,400,000	2,601,400,000	0	0	100.0
平成28年度	4,937,000,000	3,350,800,000	3,350,800,000	0	0	100.0
平成29年度	5,536,500,000	3,805,700,000	3,805,700,000	0	0	100.0
平成30年度	6,579,300,000	4,708,400,000	4,708,400,000	0	0	100.0
令和元年度	4,011,000,000	2,835,000,000	2,835,000,000	0	0	100.0
増減額	△ 2,568,300,000	△ 1,873,400,000	△ 1,873,400,000	0	0	
対前年度比	61.0	60.2	60.2	—	—	0.0

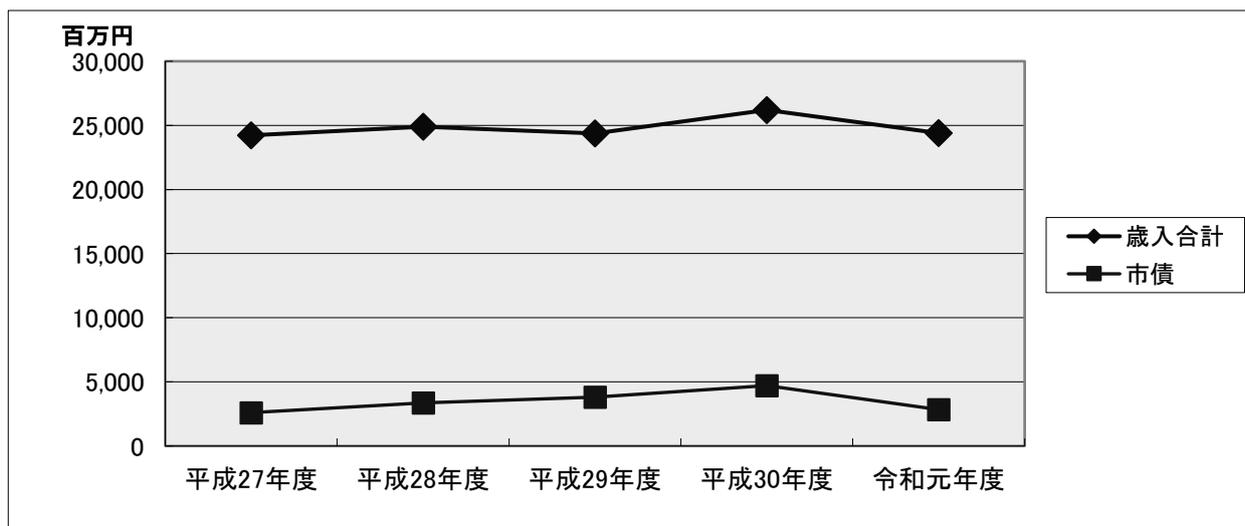
市債の主なものは、総務債の公共バス運行事業62,900,000円、庁舎建設事業124,100,000円、衛生債のクリーンセンター整備事業68,700,000円、商工債の観光施設整備事業158,500,000円、土木債の地方創生道整備推進交付金事業（道路）168,000,000円、新城駅南地区整備事業135,100,000円、教育債の東郷中学校屋内運動場改築事業139,900,000円、小学校空調設備整備事業599,200,000円、中学校空調設備整備事業291,600,000円、臨時財政対策債の地方交付税代替臨時財政対策債720,100,000円である。

収入済額は、1,873,400,000円（39.8ポイント）の減となった。

市債の推移

(単位：円・%)

年 度	歳入合計	市 債	歳入合計に占める割合
平成27年度	24,224,059,851	2,601,400,000	10.7
平成28年度	24,900,235,157	3,350,800,000	13.5
平成29年度	24,362,628,270	3,805,700,000	15.6
平成30年度	26,198,544,147	4,708,400,000	18.0
令和元年度	24,396,062,796	2,835,000,000	11.6



(3) 歳出の執行状況

歳出の決算額は、23,455,278,928円で前年度と比較して1,795,066,907円の減となった。執行率は、93.2%で前年度と比較して1.8ポイント減となっている。款別歳出の増減は次のとおりである。

【増額】労働費、商工費、教育費、災害復旧費、公債費

【減額】議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費

歳出予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減	対前年度比
当 初 予 算 額	24,485,000,000	24,970,000,000	23,050,000,000	△ 1,920,000,000	92.3
補 正 予 算 額	126,466,000	1,406,261,000	1,438,015,000	31,754,000	102.3
継続費・繰越事業費 繰越	1,759,220,923	2,103,212,335	1,893,427,440	△ 209,784,895	90.0
予 算 現 額	26,370,686,923	28,479,473,335	26,381,442,440	△ 2,098,030,895	92.6
支 出 済 額	23,443,318,325	25,250,345,835	23,455,278,928	△ 1,795,066,907	92.9
継 続 費 通 次 繰 越 額	1,613,165,335	5,963,440	152,840,900	146,877,460	2563.0
繰越明許費	490,047,000	1,887,464,000	1,051,445,000	△ 836,019,000	55.7
不 用 額	824,156,263	1,335,700,060	1,721,877,612	386,177,552	128.9
執 行 率	96.6	95.0	93.2	△ 1.8	

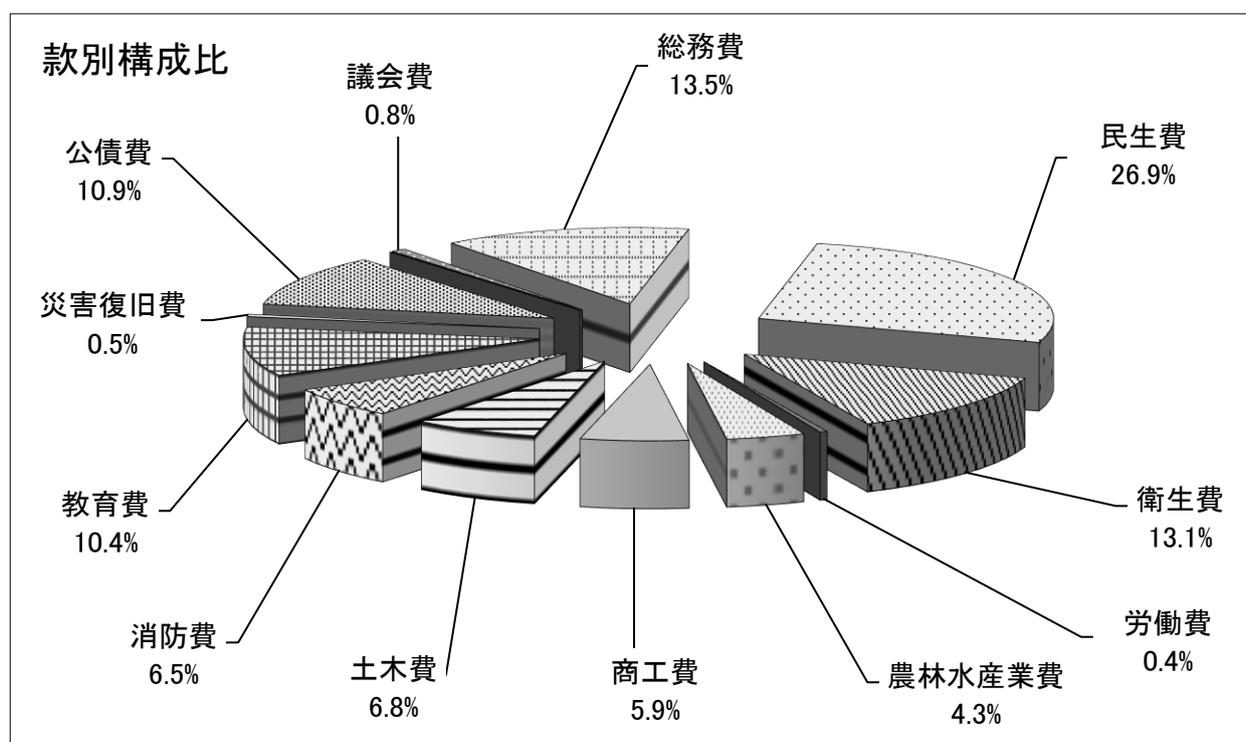
※執行率＝支出済額／（予算現額－継続費通次繰越額－繰越明許費）

(4) 歳出款別決算状況

一般会計款別支出済額及び構成表

(単位：円・%)

款	款名	金額	構成比	款	款名	金額	構成比
1	議会費	198,002,811	0.8	8	土木費	1,594,826,285	6.8
2	総務費	3,161,589,151	13.5	9	消防費	1,525,802,079	6.5
3	民生費	6,308,349,260	26.9	10	教育費	2,437,976,798	10.4
4	衛生費	3,080,869,924	13.1	11	災害復旧費	125,442,564	0.5
5	労働費	87,632,080	0.4	12	公債費	2,559,384,434	10.9
6	農林水産業費	1,001,949,621	4.3	13	予備費	0	—
7	商工費	1,373,453,921	5.9		合計	23,455,278,928	100.0



款別決算の状況は以下のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	221,718,000	216,917,328	0	4,800,672	97.8
平成28年度	204,832,000	194,305,509	0	10,526,491	94.9
平成29年度	273,267,000	200,889,894	62,345,000	10,032,106	95.2
平成30年度	268,480,000	260,094,495	0	8,385,505	96.9
令和元年度	204,786,000	198,002,811	0	6,783,189	96.7
増 減 額	△ 63,694,000	△ 62,091,684	0	△ 1,602,316	
対前年度比	76.3	76.1	—	80.9	△ 0.2

※執行率＝支出済額÷（予算現額－翌年度繰越額） 執行率の対前年度比欄は年度の差を示している。

執行内容の主なものは、議員報酬等の人件費である。支出済額は前年度と比較し62,091,684円（23.9ポイント）減となった。この主な要因は、平成30年度に実施した議場等改修工事が終了したことによるものである。

2 款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	4,353,156,874	3,896,568,902	283,807,470	172,780,502	95.8
平成28年度	4,825,467,470	3,549,825,404	1,092,383,250	183,258,816	95.1
平成29年度	6,042,442,250	4,372,162,144	1,541,947,335	128,332,771	97.1
平成30年度	5,592,031,335	5,052,395,307	269,776,000	269,860,028	94.9
令和元年度	3,533,088,000	3,161,589,151	133,210,900	238,287,949	93.0
増 減 額	△ 2,058,943,335	△ 1,890,806,156	△ 136,565,100	△ 31,572,079	
対前年度比	63.2	62.6	49.4	88.3	△ 1.9

執行内容の主なものは、一般管理費の庁内管理事業127,599,019円、庁舎建設事業130,775,800円、電子計算費の庁内LAN管理事業151,286,398円、地域情報通信基盤費の地域情報化推進事業81,457,992円、路線バス運行費のバス運行事業158,599,930円、行政対策費の行政区対策事業55,763,620円、地域活性化事業費の地方創生事業190,253,557円である。

なお、基金積立事業においては、国際交流基金49,000円、庁舎等建設基金595,509円、減債基金324,880円、財政調整基金1,585,761円、みんなのまちづくり基金1,682,556円である。

特別会計繰出金の内訳は、宅地造成事業特別会計3,592,178円、海老財産区特別会計36,000円である。

翌年度繰越金は、総務管理費の携帯電話不感地域解消事業67,400,000円、東庁舎改修事業37,281,900円、鳳来総合支所等整備事業28,529,000円である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	6,625,363,000	6,133,428,440	176,666,000	315,268,560	95.1
平成28年度	7,329,262,000	6,843,290,692	147,139,000	338,832,308	95.3
平成29年度	6,895,531,000	6,639,659,806	11,988,000	243,883,194	96.5
平成30年度	6,751,229,000	6,527,856,471	0	223,372,529	96.7
令和元年度	6,617,702,000	6,308,349,260	15,755,000	293,597,740	95.6
増 減 額	△ 133,527,000	△ 219,507,211	15,755,000	70,225,211	
対 前 年 度 比	98.0	96.6	皆増	131.4	△ 1.1

執行内容の主なものは、障害者福祉費の障害者自立支援事業947,484,777円、地域生活支援事業90,797,871円、児童措置費の児童扶養手当支給事業152,834,539円、児童手当支給事業588,017,368円、子ども医療費の子ども医療費助成事業155,145,506円、保育所費の保育所管理事業420,377,093円、生活保護費の扶助事業225,348,111円である。

なお、基金積立事業においては、地域福祉基金499,441円である。

特別会計繰出金の内訳は、国民健康保険事業特別会計305,084,581円、後期高齢者医療特別会計680,340,177円、国民健康保険診療所特別会計164,100円である。

翌年度繰越金は、児童福祉費の保育所管理事業6,779,000円、こども園空調設備整備事業8,976,000円である。

扶助費の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	主な扶助事業
社会福祉総務費	0	0	127,816	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業
障害者福祉費	998,759,653	1,043,326,839	1,119,323,905	福祉手当等給付事業、障害者自立支援事業、障害児支援事業
障害者医療費	122,218,045	123,164,708	113,853,425	障害者医療費助成事業、精神障害者医療費助成事業
老人福祉費	142,382,224	135,037,604	136,406,286	福祉給付金支給事業、後期高齢者福祉医療費給付事業、高齢者保護措置事業
児童福祉総務費	0	0	1,355,700	子ども・子育て支援事業
児童措置費	767,921,170	738,568,830	747,797,930	市遺児手当支給事業、児童扶養手当支給事業、児童手当支給事業
母子福祉費	846,000	940,984	58,313	母子自立支援事業
子ども医療費	153,098,992	151,199,068	152,898,206	子ども医療費助成事業
母子家庭等医療費	22,572,067	21,707,294	19,860,101	母子家庭等医療費助成事業
生活保護費	187,665,199	206,630,671	219,586,036	扶助事業
災害救助費	330,000	230,000	100,000	災害救助事業
合 計	2,395,793,350	2,420,805,998	2,511,367,718	

4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	2,959,967,000	2,820,945,013	0	139,021,987	95.3
平成28年度	3,164,205,000	3,006,455,027	7,485,673	150,264,300	95.2
平成29年度	3,614,334,673	3,234,865,336	274,550,000	104,919,337	96.9
平成30年度	4,575,975,000	4,205,591,375	2,160,000	368,223,625	91.9
令和元年度	3,225,408,000	3,080,869,924	0	144,538,076	95.5
増 減 額	△ 1,350,567,000	△ 1,124,721,451	△ 2,160,000	△ 223,685,549	
対前年度比	70.5	73.3	皆減	39.3	3.6

執行内容の主なものは、予防費の予防接種事業113,955,142円、廃棄物収集処理費の廃棄物処理事業127,905,721円、クリーンセンター費のクリーンセンター管理事業395,590,146円である。

なお、基金積立事業においては、一般廃棄物処理施設整備基金14,320円である。

特別会計繰出金は、国民健康保険診療所特別会計37,788,000円である。また、負担金、出資金として、病院事業会計負担金798,000,000円、病院事業会計出資金90,396,000円、水道事業会計出資金226,137,670円、水道事業会計負担金296,259,686円である。

特別会計繰出金の推移

(単位：円)

年 度	国民健康保険診療所	簡 易 水 道	病 院 事 業	水 道 事 業
平成27年度	38,000,000	269,447,000	997,000,000	1,900,000
平成28年度	40,000,000	347,810,000	998,106,000	2,900,000
平成29年度	42,000,000	—	991,016,000	464,191,360
平成30年度	33,000,000	—	994,144,000	491,483,149
令和元年度	37,788,000	—	888,396,000	522,397,356

※ 平成29年度から簡易水道特別会計は水道事業会計に統合。

5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	93,604,000	91,773,269	0	1,830,731	98.0
平成28年度	84,798,000	83,339,351	0	1,458,649	98.3
平成29年度	86,078,000	85,085,186	0	992,814	98.8
平成30年度	86,105,000	85,359,074	0	745,926	99.1
令和元年度	89,348,000	87,632,080	0	1,715,920	98.1
増 減 額	3,243,000	2,273,006	0	969,994	
対前年度比	103.8	102.7	—	230.0	△ 1.0

執行内容の主なものは、労働諸費の勤労者融資対策事業65,000,000円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	1,114,880,000	1,073,154,100	0	41,725,900	96.3
平成28年度	1,205,765,000	1,144,158,923	6,023,000	55,583,077	95.4
平成29年度	1,128,568,000	1,060,963,494	0	67,604,506	94.0
平成30年度	1,150,136,000	1,087,949,806	16,522,000	45,664,194	96.0
令和元年度	1,094,939,000	1,001,949,621	0	92,989,379	91.5
増 減 額	△ 55,197,000	△ 86,000,185	△ 16,522,000	47,325,185	
対前年度比	95.2	92.1	皆減	203.6	△ 4.5

執行内容の主なものは、農業振興費の中山間地域農業振興事業81,948,849円、農業土木費の多面的機能支払交付金事業50,329,251円、林業振興費の森林整備事業90,487,228円、林業土木費の小規模林道事業97,650,403円である。

なお、基金積立事業においては、つくで手作り村管理基金726,380円である。

特別会計繰出金は、下水道事業会計負担金（農業集落排水）41,403,000円、下水道事業会計出資金（農業集落排水）61,954,000円である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	725,553,000	683,795,130	0	41,757,870	94.2
平成28年度	806,351,000	701,844,743	19,693,000	84,813,257	89.2
平成29年度	763,123,000	746,907,866	0	16,215,134	97.9
平成30年度	1,175,105,000	1,053,328,929	105,728,000	16,048,071	98.5
令和元年度	1,816,762,000	1,373,453,921	191,032,000	252,276,079	84.5
増 減 額	641,657,000	320,124,992	85,304,000	236,228,008	
対前年度比	154.6	130.4	180.7	1,572.0	△ 14.0

執行内容の主なものは、商工振興費の商工業者融資対策事業240,891,845円、企業用地等開発推進事業185,011,000円、企業立地奨励事業74,885,800円、プレミアム付商品券事業71,003,785円、観光振興費の湯谷温泉街振興事業56,501,411円、鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業67,443,434円、桜淵公園再整備事業166,979,472円である。

なお、基金積立事業は、鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金3,622円、もつくる新城維持管理基金2,096,820円である。

主な翌年度繰越金は、桜淵公園再整備事業182,839,000円である。

8款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	1,937,446,000	1,599,870,591	121,221,000	216,354,409	88.1
平成28年度	1,970,851,000	1,585,315,584	246,463,000	139,072,416	91.9
平成29年度	1,959,642,000	1,706,101,825	166,847,000	86,693,175	95.2
平成30年度	2,066,921,000	1,622,333,122	215,182,440	229,405,438	87.6
令和元年度	2,297,155,440	1,594,826,285	283,976,000	418,353,155	79.2
増 減 額	230,234,440	△ 27,506,837	68,793,560	188,947,717	
対前年度比	111.1	98.3	132.0	182.4	△ 8.4

執行内容の主なものは、道路橋りょう維持費の道路維持事業83,477,971円、道路新設改良費の地方創生道整備推進交付金事業440,232,963円、道路新設改良事業78,999,263円、社会資本整備総合交付金事業52,444,464円、都市計画総務費の市街地整備事業177,876,932円である。

なお、特別会計繰出金は、下水道事業会計負担金（公共下水道）130,755,000円、下水道事業会計出資金（地域下水道）7,579,000円、下水道事業会計出資金（公共下水道）87,734,000円である。

主な翌年度繰越金は、道路橋りょう費の市道小畑吉川線69,000,000円、橋梁長寿命化対策事業78,380,000円、市道八束穂1号線（I工区）33,060,000円、都市計画費の新城駅南地区整備事業85,618,000円である。

9款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	1,430,003,000	1,383,661,420	0	46,341,580	96.8
平成28年度	1,452,518,000	1,409,148,429	2,092,000	41,277,571	97.2
平成29年度	1,437,917,000	1,378,465,592	33,235,000	26,216,408	98.1
平成30年度	1,691,259,000	1,619,451,555	0	71,807,445	95.8
令和元年度	1,562,595,000	1,525,802,079	0	36,792,921	97.6
増 減 額	△ 128,664,000	△ 93,649,476	—	△ 35,014,524	
対前年度比	92.4	94.2	—	51.2	1.8

執行内容の主なものは、常備消防費の消防施設・設備管理事業86,553,854円、消防施設・設備整備事業56,715,651円、消防通信指令運用事業75,555,163円、非常備消防費の消防団施設・設備管理事業56,243,273円である。

10款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	3,003,416,000	2,500,649,586	348,628,160	154,138,254	94.2
平成28年度	3,303,594,160	2,966,271,013	237,942,000	99,381,147	96.8
平成29年度	1,753,819,000	1,675,801,631	0	78,017,369	95.6
平成30年度	2,521,352,000	1,299,771,016	1,169,828,000	51,752,984	96.2
令和元年度	3,210,695,000	2,437,976,798	568,991,000	203,727,202	92.3
増 減 額	689,343,000	1,138,205,782	△ 600,837,000	151,974,218	
対 前 年 度 比	127.3	187.6	48.6	393.7	△ 3.9

執行内容の主なものは、学校管理費の小学校管理事業202,377,884円、中学校管理事業100,846,135円、学校施設整備費の小学校空調設備整備事業682,048,700円、東郷中学校屋内運動場改築事業148,912,340円、中学校空調設備整備事業334,102,800円、文化振興費の地域文化広場管理事業95,963,183円である。

なお、基金積立事業においては、長篠城址史跡保存館施設整備基金1,558円、教育・スポーツ・文化振興基金60円である。

他会計繰出金は、国民健康保険診療所特別会計（小学校）188,500円、同（中学校）177,400円である。

主な翌年度繰越金は、小学校費の小学校内通信ネットワーク整備事業318,128,000円、中学校費の中学校内通信ネットワーク整備事業163,821,000円、東郷中学校屋内運動場改築事業72,280,000円である。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	41,440,000	998,800	0	40,441,200	2.4
平成28年度	41,440,000	326,800	0	41,113,200	0.8
平成29年度	52,373,000	14,875,347	12,300,000	25,197,653	37.1
平成30年度	247,754,000	95,929,020	114,231,000	37,593,980	71.8
令和元年度	166,429,000	125,442,564	11,321,000	29,665,436	80.9
増 減 額	△ 81,325,000	29,513,544	△ 102,910,000	△ 7,928,544	
対 前 年 度 比	67.2	130.8	9.9	78.9	9.1

執行内容の内訳は、農林施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧事業4,282,564円、農地農業用施設小災害復旧事業374,000円、林業施設小災害復旧事業604,800円、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業96,892,540円、公共土木施設小災害復旧事業23,288,660円である。

なお、翌年度繰越金は、公共土木施設災害復旧費の現年発生災害復旧事業9,850,000円、公共土木施設小災害復旧事業1,471,000円である。

12款 公債費

(単位：円・%)

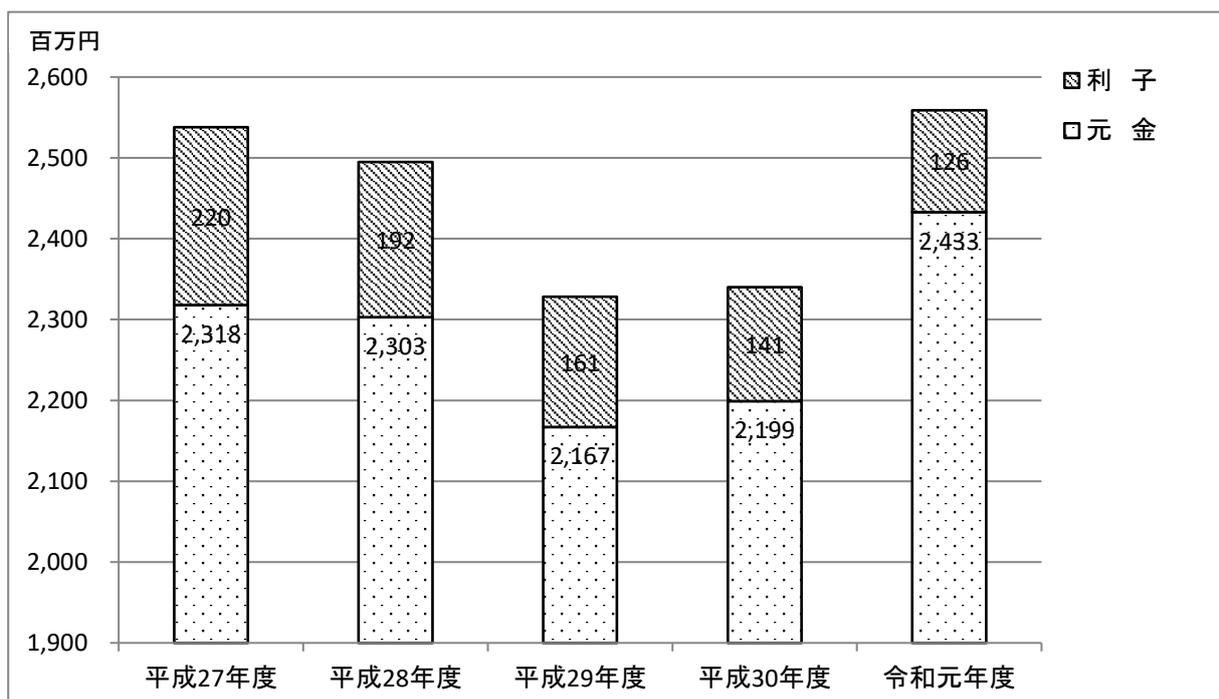
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	2,541,627,000	2,537,716,749	0	3,910,251	99.8
平成28年度	2,497,738,000	2,494,790,353	0	2,947,647	99.9
平成29年度	2,328,045,000	2,327,540,204	0	504,796	100.0
平成30年度	2,342,386,000	2,340,285,665	0	2,100,335	99.9
令和元年度	2,561,358,000	2,559,384,434	0	1,973,566	99.9
増 減 額	218,972,000	219,098,769	0	△ 126,769	
対 前 年 度 比	109.3	109.4	—	94.0	0.0

執行内容の内訳は、元金が2,433,452,667円で前年度と比較し234,325,078円（10.7ポイント）増、利子は125,931,767円で前年度と比較し15,226,309円（10.8ポイント）減である。支出済額は前年度と比較し219,098,769円（9.4ポイント）増となった。

地方債等の償還金の推移

(単位：円)

年 度	地 方 債 償 還 高				合 計	対前年度比
	元 金	対前年度比	利 子	対前年度比		
平成27年度	2,317,829,392	90.5	219,887,357	88.9	2,537,716,749	90.4
平成28年度	2,302,526,894	99.3	192,263,459	87.4	2,494,790,353	98.3
平成29年度	2,166,590,679	94.1	160,949,525	83.7	2,327,540,204	93.3
平成30年度	2,199,127,589	101.5	141,158,076	87.7	2,340,285,665	100.5
令和元年度	2,433,452,667	110.7	125,931,767	89.2	2,559,384,434	109.4
増 減 額	234,325,078		△ 15,226,309		219,098,769	



13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	25,252,000	0	0	25,252,000	0.0
平成28年度	26,931,000	0	0	26,931,000	0.0
平成29年度	35,547,000	0	0	35,547,000	0.0
平成30年度	10,740,000	0	0	10,740,000	0.0
令和元年度	1,177,000	0	0	1,177,000	0.0
増 減 額	△ 9,563,000	0	0	△ 9,563,000	
対前年度比	11.0	—	—	11.0	0.0

(5) 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

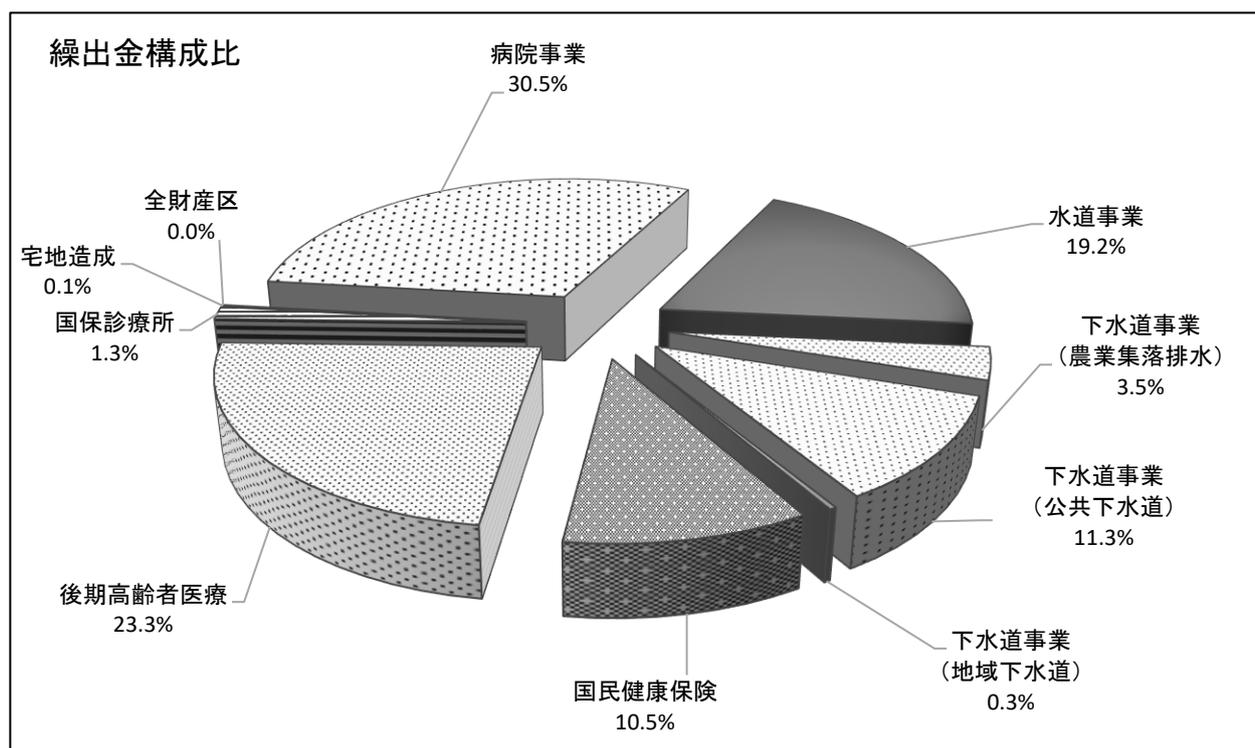
(単位：円・%)

会計名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
国民健康保険事業	370,212,752	359,018,925	356,244,589	344,730,203	305,084,581	△ 39,645,622	88.5
後期高齢者医療	668,786,919	691,755,180	681,516,200	668,883,792	680,340,177	11,456,385	101.7
国民健康保険診療所	38,711,250	40,716,000	42,555,400	33,550,750	38,848,000	5,297,250	115.8
宅地造成事業	40,569,411	0	0	2,858,279	3,592,178	733,899	125.7
全財産区	44,000	40,000	40,000	40,000	36,000	△ 4,000	90.0
病院事業	997,000,000	998,106,000	991,016,000	994,144,000	891,722,000	△ 102,422,000	89.7
水道事業	1,900,000	2,900,000	464,191,360	510,630,385	560,979,000	50,348,615	109.9
下水道事業 (農業集落排水)	122,124,000	104,659,000	118,618,000	118,381,000	103,357,000	△ 15,024,000	87.3
下水道事業 (公共下水道)	222,453,000	235,214,000	255,074,000	215,780,000	329,425,000	113,645,000	152.7
下水道事業 (地域下水道)	4,088,000	1,785,000	4,400,000	0	7,579,000	7,579,000	皆増
簡易水道事業	283,827,680	347,810,000	—	—	—	—	—
介護保険事業	674,603,723	711,925,614	728,173,059	—	—	—	—
合計	3,424,320,735	3,493,929,719	3,641,828,608	2,888,998,409	2,920,962,936	31,964,527	101.1

各会計への繰出金（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計への出資金等を含む。）は、前年度と比べると合計で31,964,527円（1.1ポイント）増となった。

増加した会計は、下水道事業（公共下水道）113,645,000円（52.7ポイント）等である。

減少した会計は、病院事業102,422,000円（10.3ポイント）の他、国民健康保険事業特別会計39,645,622円（11.5ポイント）、下水道事業（農業集落排水）15,024,000円（12.7ポイント）等である。



(6) 不用額の状況

不用額の推移

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	25,073,425,874	22,939,479,328	930,322,630	1,203,623,916
平成28年度	26,913,752,630	23,979,071,828	1,759,220,923	1,175,459,879
平成29年度	26,370,686,923	23,443,318,325	2,103,212,335	824,156,263
平成30年度	28,479,473,335	25,250,345,835	1,893,427,440	1,335,700,060
令和元年度	26,381,442,440	23,455,278,928	1,204,285,900	1,721,877,612

不用額は、合計1,721,877,612円となり、予算現額に対して6.5%である。前年度の4.7%と比較すると1.8ポイント増加している。

款別に不用額とその構成比を見ると、土木費418,353,155円(24.3%)、民生費293,597,740円(17.1%)、商工費252,276,079円(14.7%)、総務費238,287,949円(13.8%)が主なものである。

(7) 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、合計で1,204,285,900円となり、予算現額に対して4.6%で、前年度と比較すると689,141,540円減となった。

翌年度繰越一覧

(単位：円)

	款	項	事業名	繰越額
翌年度繰越額	総務費	総務管理費	携帯電話不感地域解消事業	67,400,000
			東庁舎改修事業	37,281,900
			鳳来総合支所等整備事業	28,529,000
	民生費	児童福祉費	保育所管理事業	6,779,000
			こども園空調設備整備事業	8,976,000
	商工費	商工費	プレミアム付商品券事業	8,193,000
			桜淵公園再整備事業	182,839,000
	土木費	土木管理費	土砂災害ハザードマップ作成事業	7,722,000
			道路橋りょう費	道路維持事業
		市道八束穂県社線(Ⅱ工区)		2,944,000
		市道小畑吉川線		69,000,000
		橋梁長寿命化対策事業		78,380,000
		市道八束穂1号線(Ⅰ工区)		33,060,000
		河川費	河川維持事業	5,270,000
	都市計画費	新城駅南地区整備事業	70,868,000	
		新城駅南地区整備事業	14,750,000	
	教育費	小学校費	小学校内通信ネットワーク整備事業	318,128,000
		中学校費	中学校内通信ネットワーク整備事業	163,821,000
			東郷中学校屋内運動場改築事業	72,280,000
		保健体育費	学校給食施設改築事業	14,762,000
	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年発生災害復旧事業	9,850,000
			公共土木施設小災害復旧事業	1,471,000
	合計			

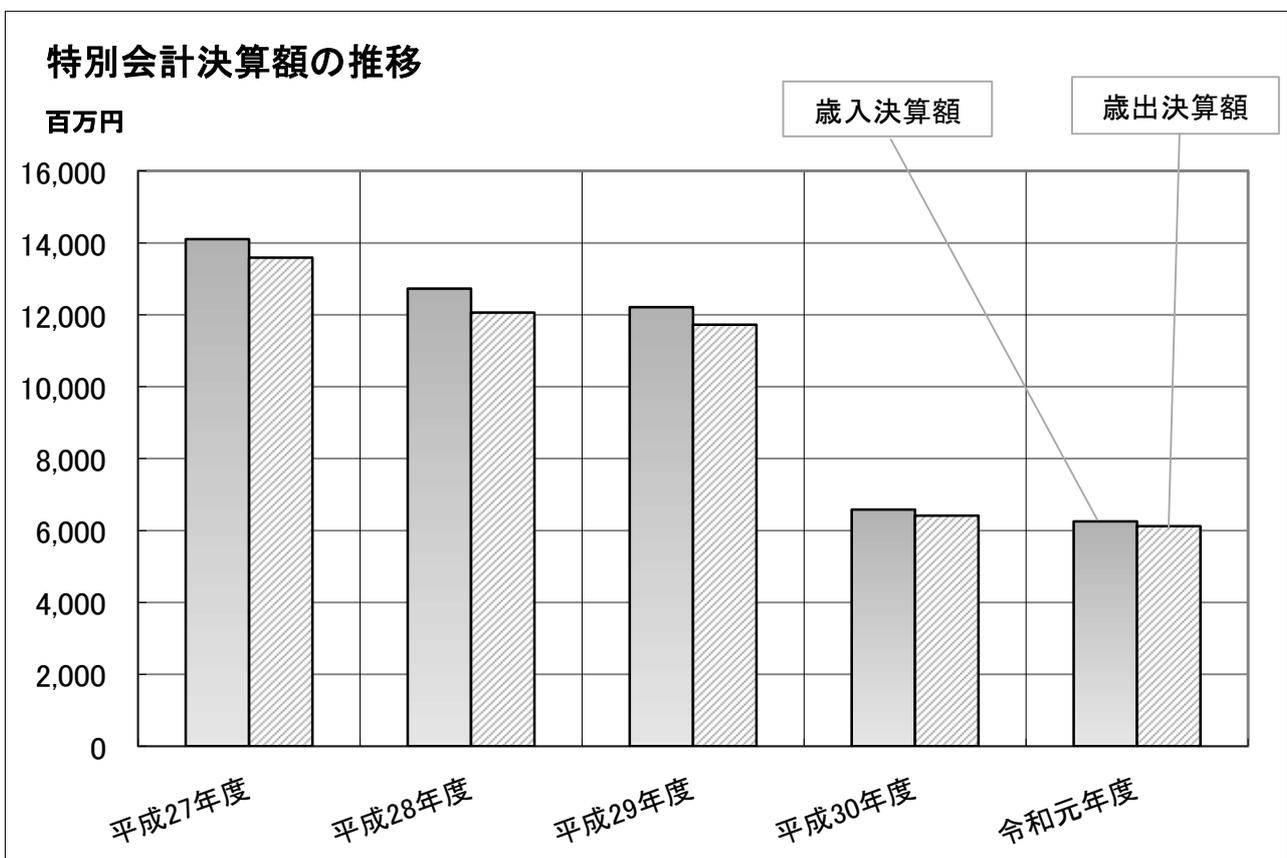
3 特別会計

平成30年度から介護保険事業の保険者が東三河広域連合に統合、さらに令和元年度には国民健康保険制度が県と市との共同運営となり、特別会計は、国民健康保険事業をはじめ4会計及び千郷財産区をはじめ財産区15会計の合計19会計である。

特別会計決算額の推移

(単位：円)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
平成27年度	14,104,633,639	13,591,559,179	513,074,460
平成28年度	12,730,946,916	12,063,997,673	666,949,243
平成29年度	12,207,826,088	11,727,043,929	480,782,159
平成30年度	6,581,680,943	6,409,596,100	172,084,843
令和元年度	6,251,964,578	6,124,172,546	127,792,032



前年度と比較し、歳出で増加したのは、国民健康保険診療所20,687,317円(14.1ポイント)である。

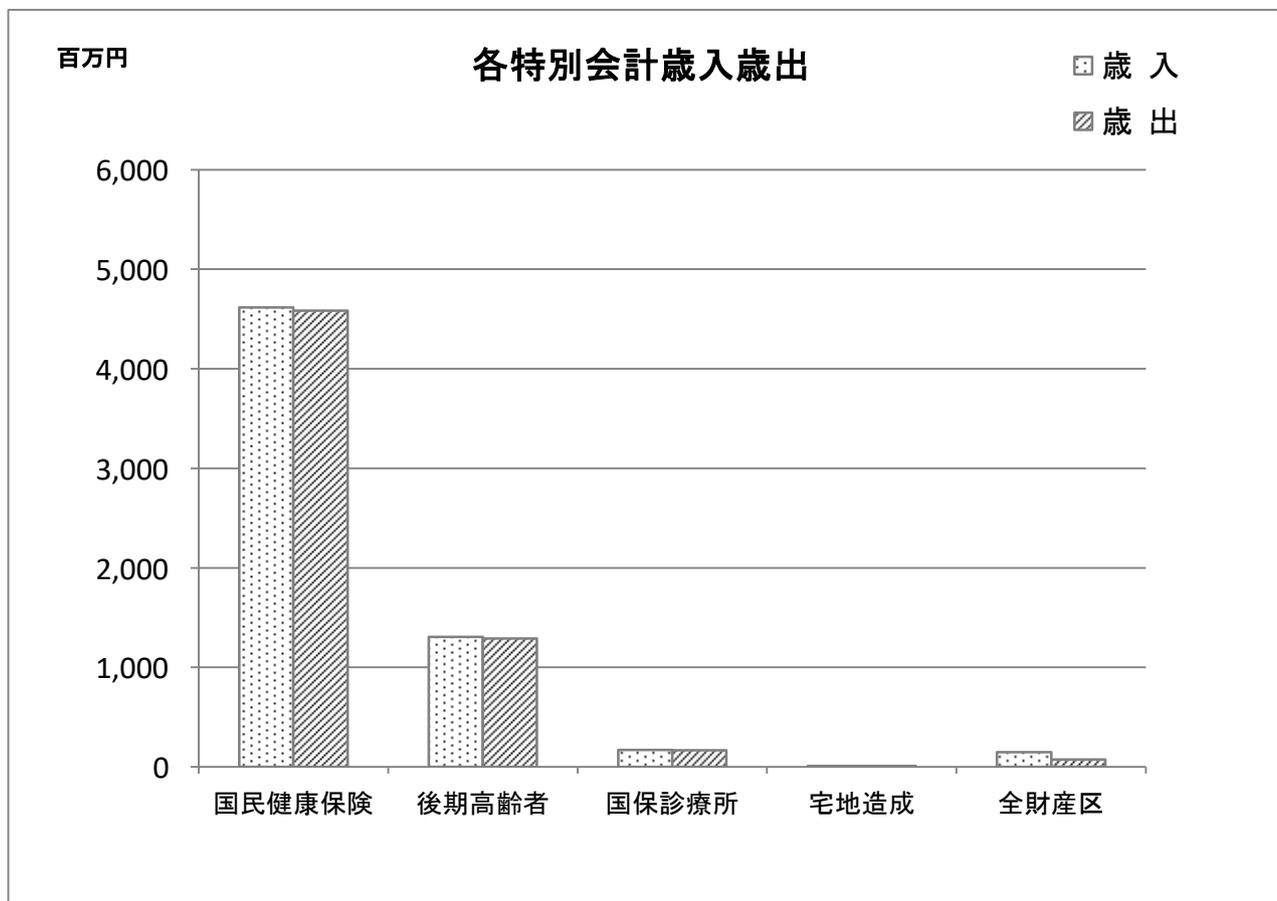
反対に減少したのは、国民健康保険事業297,749,038円(6.1ポイント)、宅地造成事業6,978,889円(43.3ポイント)、財産区(15財産区の合計)1,915,524円(2.5ポイント)である。

平成30年度から介護保険事業の保険者が東三河広域連合に統合されたこと、また令和元年度から国民健康保険法の改正により、国民健康保険の財政運営主体が市から県に移行したことが減少の要因である。

特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		差 引 残 額	一般会計等か らの繰入金	一般会計等へ の繰出金
	歳 入	歳 出			
国民健康保険事業	4,616,147,100	4,583,503,099	32,644,001	305,084,581	38,817,000
後期高齢者医療	1,306,203,115	1,289,564,115	16,639,000	680,340,177	0
国民健康保険診療所	170,919,487	167,918,570	3,000,917	38,848,000	0
宅地造成事業	9,328,387	9,128,317	200,070	3,592,178	708
財産区合計	149,366,489	74,058,445	75,308,044	36,000	1,820,000
合 計	6,251,964,578	6,124,172,546	127,792,032	1,027,900,936	40,637,708



※ 国民健康保険診療所の繰入金には、国民健康保険事業からの繰出金35,491,000円が含まれている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	5,887,261,000	5,809,480,299	5,534,423,729	275,056,570	98.7	94.0
平成 28 年度	5,700,012,000	5,694,198,727	5,308,717,375	385,481,352	99.9	93.1
平成 29 年度	5,680,282,000	5,713,127,065	5,360,523,765	352,603,300	100.6	94.4
平成 30 年度	5,055,421,000	4,976,524,090	4,881,252,137	95,271,953	98.4	96.6
令和元年度	4,718,095,000	4,616,147,100	4,583,503,099	32,644,001	97.8	97.1
対前年度増減	△ 337,326,000	△ 360,376,990	△ 297,749,038	△ 62,627,952		
対前年度比	93.3	92.8	93.9	34.3	△ 0.6	0.5

決算額は、歳入で7.2ポイント、歳出で6.1ポイント、それぞれ減少した。

歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金である。現年分国民健康保険税の収納率は95.9%であり、前年度と同じポイントとなった。

国民健康保険税の収入未済額は154,574,356円で、前年度より19,573,794円減少した。なお、不納欠損額は12,057,300円で、前年度より3,574,611円減少した。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
国民健康保険税	1,110,743,118	1,033,151,523	1,000,293,133	△ 32,858,390	96.8
国庫支出金	999,202,489	—	—	—	—
療養給付費等交付金	101,602,000	—	—	—	—
前期高齢者交付金	1,455,690,339	—	—	—	—
県支出金	234,622,205	3,225,632,698	3,198,330,568	△ 27,302,130	99.2
共同事業交付金	1,058,744,477	—	—	—	—
財産収入	966,000	643,500	776,250	132,750	120.6
繰入金	356,244,589	344,730,203	305,084,581	△ 39,645,622	88.5
繰越金	385,481,352	352,603,300	95,271,953	△ 257,331,347	27.0
諸収入	9,830,496	19,762,866	16,390,615	△ 3,372,251	82.9
合 計	5,713,127,065	4,976,524,090	4,616,147,100	△ 360,376,990	92.8

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	102,519,318	95,135,495	87,799,374	△ 7,336,121	92.3
保 険 給 付 費	3,134,402,532	3,123,912,820	3,100,408,713	△ 23,504,107	99.2
後期高齢者支援金等	611,472,312	—	—	—	—
前期高齢者納付金等	2,236,453	—	—	—	—
老人保健拠出金	13,714	—	—	—	—
介 護 納 付 金	211,538,914	—	—	—	—
共 同 事 業 拠 出 金	1,050,563,983	—	—	—	—
国民健康保険事業費納付金	—	1,239,370,843	1,289,783,973	50,413,130	104.1
保 健 事 業 費	54,261,531	61,585,645	60,479,896	△ 1,105,749	98.2
基 金 積 立 金	161,966,000	212,127,500	776,250	△ 211,351,250	0.4
諸 支 出 金	31,549,008	149,119,834	44,254,893	△ 104,864,941	29.7
繰 出 金	22,150,000	57,504,000	38,817,000	△ 18,687,000	67.5
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	5,360,523,765	4,881,252,137	4,583,503,099	△ 297,749,038	93.9

保険給付費の支出状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
療 養 諸 費	2,757,233,412	2,740,993,848	2,730,833,348	△ 10,160,500	99.6
高 額 療 養 費	362,305,120	372,528,972	361,200,085	△ 11,328,887	97.0
移 送 費	—	0	17,280	17,280	皆増
出 産 育 児 諸 費	12,114,000	7,140,000	5,008,000	△ 2,132,000	70.1
葬 祭 諸 費	2,750,000	3,250,000	3,350,000	100,000	103.1
合 計	3,134,402,532	3,123,912,820	3,100,408,713	△ 23,504,107	99.2

令和元年度は、国民健康保険制度が県と市との共同運営となり2年目の年となる。共同運営となり大きく変わったことは財政運営の責任主体が市から県へ移行したことである。一方、県の国民健康保険事業に要する費用に充てるため、本市の愛知県への令和元年度国民健康保険事業費納付金額は、昨年度よりも50,413千円の増額となった。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成27年度	1,223,533,000	1,213,790,575	1,198,962,875	14,827,700	99.2	98.0
平成28年度	1,287,553,000	1,282,193,109	1,263,945,909	18,247,200	99.6	98.2
平成29年度	1,329,739,000	1,323,633,527	1,306,805,427	16,828,100	99.5	98.3
平成30年度	1,316,534,000	1,296,555,435	1,289,031,535	7,523,900	98.5	97.9
令和元年度	1,318,398,000	1,306,203,115	1,289,564,115	16,639,000	99.1	97.8
対前年度増減	1,864,000	9,647,680	532,580	9,115,100		
対前年度比	100.1	100.7	100.0	221.1	0.6	△ 0.1

決算額は、歳入で0.7ポイント増加、歳出はほぼ同額であった。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料金及び繰入金である。

保険料の収入未済額は1,280,500円で、前年度より670,900円減少した。なお、不納欠損額は611,400円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	559,912,900	549,830,900	574,690,100	24,859,200	104.5
国庫支出金	0	1,296,000	0	△ 1,296,000	皆減
繰入金	681,516,200	668,883,792	680,340,177	11,456,385	101.7
繰越金	18,247,200	16,828,100	7,523,900	△ 9,304,200	44.7
諸収入	63,957,227	59,716,643	43,648,938	△ 16,067,705	73.1
合 計	1,323,633,527	1,296,555,435	1,306,203,115	9,647,680	100.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総務費	41,990,279	32,646,071	27,635,478	△ 5,010,593	84.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,219,122,348	1,206,522,220	1,211,090,686	4,568,466	100.4
保健事業費	44,751,400	48,705,644	49,682,851	977,207	102.0
諸支出金	941,400	1,157,600	1,155,100	△ 2,500	99.8
予備費	0	0	0	0	—
合 計	1,306,805,427	1,289,031,535	1,289,564,115	532,580	100.0

(3) 国民健康保険診療所特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	180,356,000	177,045,124	172,256,721	4,788,403	98.2	95.5
平成 28 年度	173,245,000	167,808,980	164,599,213	3,209,767	96.9	95.0
平成 29 年度	167,327,000	164,533,215	160,226,610	4,306,605	98.3	95.8
平成 30 年度	156,893,000	150,937,019	147,231,253	3,705,766	96.2	93.8
令和 元 年度	173,179,000	170,919,487	167,918,570	3,000,917	98.7	97.0
対前年度増減	16,286,000	19,982,468	20,687,317	△ 704,849		
対前年度比	110.4	113.2	114.1	81.0	2.5	3.2

決算額は、歳入で13.2ポイント、歳出で14.1ポイント、それぞれ増加した。

これは、院内ネットワーク及び新城市民病院とのネットワーク構築のための医療情報システムを導入したこと等により、歳入で繰入金25,454,250円（52.6ポイント）、歳出で総務費18,455,977円（18.4ポイント）増加したことによるものである。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
診 療 収 入	102,120,098	96,833,948	89,431,309	△ 7,402,639	92.4
使用料及び手数料	536,823	511,413	636,365	124,952	124.4
繰 入 金	57,685,400	48,354,750	73,809,000	25,454,250	152.6
繰 越 金	3,209,767	4,306,605	3,705,766	△ 600,839	86.0
諸 収 入	981,127	930,303	937,047	6,744	100.7
市 債	0	0	2,400,000	2,400,000	皆増
合 計	164,533,215	150,937,019	170,919,487	19,982,468	113.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	103,732,083	100,213,179	118,669,156	18,455,977	118.4
医 業 費	54,353,797	45,241,480	47,472,820	2,231,340	104.9
諸 支 出 金	2,140,730	1,776,594	1,776,594	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	160,226,610	147,231,253	167,918,570	20,687,317	114.1

(4) 宅地造成事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成27年度	119,084,000	89,757,609	89,578,198	179,411	75.4	75.2
平成28年度	52,500,000	5,542,366	5,332,061	210,305	10.6	10.2
平成29年度	42,500,000	5,260,260	5,050,914	209,346	12.4	11.9
平成30年度	45,000,000	16,312,080	16,107,206	204,874	36.2	35.8
令和元年度	46,900,000	9,328,387	9,128,317	200,070	19.9	19.5
対前年度増減	1,900,000	△ 6,983,693	△ 6,978,889	△ 4,804		
対前年度比	104.2	57.2	56.7	97.7	△ 16.3	△ 16.3

決算額は、歳入42.8ポイント、歳出43.3ポイント、それぞれ減少した。

長者平団地（47区画）については、トレーラーハウスを長者平団地おためし住宅として設置し、販売促進に努めたが契約に至らなかった。（残19区画）

また、サンヒル新城（11区画）についても、契約に至らなかった。（残1区画）

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
借 入 金	2,750,000	2,470,000	3,433,000	963,000	139.0
財 産 収 入	355,955	8,840,955	130,335	△ 8,710,620	1.5
繰 入 金	0	2,858,279	3,592,178	733,899	125.7
繰 越 金	210,305	209,346	204,874	△ 4,472	97.9
諸 収 入	1,944,000	1,933,500	1,968,000	34,500	101.8
合 計	5,260,260	16,312,080	9,328,387	△ 6,983,693	57.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	4,835,914	7,407,206	9,128,317	1,721,111	123.2
諸 支 出 金	215,000	8,700,000	0	△ 8,700,000	皆減
合 計	5,050,914	16,107,206	9,128,317	△ 6,978,889	56.7

※ 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	4,671,838,000	4,565,345,479	4,471,537,111	93,808,368	97.7	95.7
平成 28 年度	4,863,924,000	4,707,158,277	4,553,335,813	153,822,464	96.8	93.6
平成 29 年度	5,027,951,000	4,853,192,972	4,804,510,809	48,682,163	96.5	95.6
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—
令和 元 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

平成30年度から介護保険事業の保険者が東三河広域連合に統合された。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
介 護 保 険 料	995,340,530	—	—	—	—
使用料及び手数料	2,000	—	—	—	—
国 庫 支 出 金	1,052,789,822	—	—	—	—
支 払 基 金 交 付 金	1,230,967,000	—	—	—	—
県 支 出 金	667,192,070	—	—	—	—
財 産 収 入	247,686	—	—	—	—
繰 入 金	728,173,059	—	—	—	—
繰 越 金	153,822,464	—	—	—	—
諸 収 入	24,658,341	—	—	—	—
合 計	4,853,192,972	—	—	—	—

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	176,270,969	—	—	—	—
保 険 給 付 費	4,266,941,154	—	—	—	—
地 域 支 援 事 業 費	208,320,846	—	—	—	—
基 金 積 立 金	64,434,655	—	—	—	—
諸 支 出 金	88,543,185	—	—	—	—
予 備 費	0	—	—	—	—
合 計	4,804,510,809	—	—	—	—

(5) 新城市財産区特別会計

ア 千郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	11,479,000	12,022,145	3,801,391	8,220,754	104.7	33.1
平成 28 年度	8,153,000	9,257,493	6,131,019	3,126,474	113.5	75.2
平成 29 年度	12,164,000	14,112,692	5,997,184	8,115,508	116.0	49.3
平成 30 年度	7,203,000	9,210,158	4,278,564	4,931,594	127.9	59.4
令和 元 年度	14,592,000	15,351,396	3,081,621	12,269,775	105.2	21.1
対前年度増減	7,389,000	6,141,238	△ 1,196,943	7,338,181		
対前年度比	202.6	166.7	72.0	248.8	△ 22.7	△ 38.3

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	273,382	492,839	98,969	△ 393,870	20.1
財 産 収 入	575,424	601,811	165,223	△ 436,588	27.5
繰 入 金	10,137,403	0	10,155,610	10,155,610	皆増
繰 越 金	3,126,474	8,115,508	4,931,594	△ 3,183,914	60.8
諸 収 入	9	0	0	0	—
合 計	14,112,692	9,210,158	15,351,396	6,141,238	166.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,525,298	2,057,202	1,247,446	△ 809,756	60.6
財 産 費	4,121,886	1,871,362	1,514,175	△ 357,187	80.9
諸 支 出 金	350,000	350,000	320,000	△ 30,000	91.4
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	5,997,184	4,278,564	3,081,621	△ 1,196,943	72.0

イ 東郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	4,797,000	5,004,042	3,324,205	1,679,837	104.3	69.3
平成 28 年度	3,900,000	3,926,034	2,927,822	998,212	100.7	75.1
平成 29 年度	3,691,000	4,879,775	2,254,173	2,625,602	132.2	61.1
平成 30 年度	3,115,000	3,880,050	1,873,209	2,006,841	124.6	60.1
令和 元 年度	5,324,000	6,002,617	2,205,380	3,797,237	112.7	41.4
対前年度増減	2,209,000	2,122,567	332,171	1,790,396		
対前年度比	170.9	154.7	117.7	189.2	△ 11.9	△ 18.7

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	440,331	627,224	500,138	△ 127,086	79.7
繰 入 金	3,440,330	627,224	3,495,638	2,868,414	557.3
繰 越 金	998,212	2,625,602	2,006,841	△ 618,761	76.4
諸 収 入	902	0	0	0	—
合 計	4,879,775	3,880,050	6,002,617	2,122,567	154.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,179,668	1,265,160	1,246,107	△ 19,053	98.5
財 産 費	1,074,505	608,049	959,273	351,224	157.8
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,254,173	1,873,209	2,205,380	332,171	117.7

ウ 吉川組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	491,000	571,339	44,391	526,948	116.4	9.0
平成 28 年度	414,000	528,231	81,289	446,942	127.6	19.6
平成 29 年度	437,000	447,454	84,369	363,085	102.4	19.3
平成 30 年度	350,000	363,597	65,431	298,166	103.9	18.7
令和 元 年度	270,000	301,220	76,974	224,246	111.6	28.5
対前年度増減	△ 80,000	△ 62,377	11,543	△ 73,920		
対前年度比	77.1	82.8	117.6	75.2	7.7	9.8

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	508	511	3,054	2,543	597.7
繰 越 金	446,942	363,085	298,166	△ 64,919	82.1
諸 収 入	4	1	0	△ 1	皆減
合 計	447,454	363,597	301,220	△ 62,377	82.8

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	10,508	13,511	13,054	△ 457	96.6
財 産 費	73,861	51,920	63,920	12,000	123.1
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	84,369	65,431	76,974	11,543	117.6

エ 小畑財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	12,574,000	12,572,595	2,989,671	9,582,924	100.0	23.8
平成 28 年度	12,007,000	12,100,267	2,744,344	9,355,923	100.8	22.9
平成 29 年度	11,855,000	11,867,165	2,736,332	9,130,833	100.1	23.1
平成 30 年度	11,589,000	11,642,015	1,972,348	9,669,667	100.5	17.0
令和 元 年度	12,028,000	12,192,889	2,385,003	9,807,886	101.4	19.8
対前年度増減	439,000	550,874	412,655	138,219		
対前年度比	103.8	104.7	120.9	101.4	0.9	2.8

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	2,509,154	2,509,154	2,521,218	12,064	100.5
繰 入 金	2,000	2,000	2,004	4	100.2
繰 越 金	9,355,923	9,130,833	9,669,667	538,834	105.9
諸 収 入	88	28	0	△ 28	皆減
合 計	11,867,165	11,642,015	12,192,889	550,874	104.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	142,000	217,648	519,107	301,459	238.5
財 産 費	94,332	74,900	486,096	411,196	649.0
諸 支 出 金	2,500,000	1,679,800	1,379,800	△ 300,000	82.1
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,736,332	1,972,348	2,385,003	412,655	120.9

オ 中宇利財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	15,707,000	16,949,302	13,485,724	3,463,578	107.9	85.9
平成 28 年度	9,017,000	9,555,191	7,329,224	2,225,967	106.0	81.3
平成 29 年度	7,166,000	7,143,503	6,226,254	917,249	99.7	86.9
平成 30 年度	6,550,000	7,717,582	5,066,477	2,651,105	117.8	77.4
令和 元 年度	6,050,000	6,224,881	4,841,828	1,383,053	102.9	80.0
対前年度増減	△ 500,000	△ 1,492,701	△ 224,649	△ 1,268,052		
対前年度比	92.4	80.7	95.6	52.2	△ 14.9	2.6

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	1,354,209	255,821	0	△ 255,821	皆減
財 産 収 入	3,507,498	3,472,177	3,488,079	15,902	100.5
繰 入 金	5,000	3,021,515	34,877	△ 2,986,638	1.2
繰 越 金	2,225,967	917,249	2,651,105	1,733,856	289.0
諸 収 入	50,829	50,820	50,820	0	100.0
合 計	7,143,503	7,717,582	6,224,881	△ 1,492,701	80.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	785,015	802,380	697,644	△ 104,736	86.9
財 産 費	941,239	864,097	744,184	△ 119,913	86.1
諸 支 出 金	4,500,000	3,400,000	3,400,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	6,226,254	5,066,477	4,841,828	△ 224,649	95.6

カ 富岡財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	38,958,000	40,775,147	33,255,177	7,519,970	104.7	85.4
平成 28 年度	40,419,000	41,897,270	35,868,310	6,028,960	103.7	88.7
平成 29 年度	39,623,000	42,531,758	37,267,550	5,264,208	107.3	94.1
平成 30 年度	39,394,000	41,023,793	32,582,977	8,440,816	104.1	82.7
令和 元 年度	37,433,000	44,248,939	31,588,063	12,660,876	118.2	84.4
対前年度増減	△ 1,961,000	3,225,146	△ 994,914	4,220,060		
対前年度比	95.0	107.9	96.9	150.0	14.1	1.7

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	10,439,823	7,378,018	7,956,421	578,403	107.8
繰 入 金	25,000,000	27,000,000	27,000,000	0	100.0
繰 越 金	6,028,960	5,264,208	8,440,816	3,176,608	160.3
諸 収 入	1,062,975	1,381,567	851,702	△ 529,865	61.6
合 計	42,531,758	41,023,793	44,248,939	3,225,146	107.9

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	3,711,792	1,346,203	1,231,298	△ 114,905	91.5
財 産 費	8,555,758	8,236,774	6,856,765	△ 1,380,009	83.2
諸 支 出 金	25,000,000	23,000,000	23,500,000	500,000	102.2
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	37,267,550	32,582,977	31,588,063	△ 994,914	96.9

キ 黒田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	8,789,000	9,892,024	5,536,678	4,355,346	112.6	63.0
平成 28 年度	16,679,000	14,460,493	9,874,993	4,585,500	86.7	59.2
平成 29 年度	7,595,000	9,667,363	5,436,137	4,231,226	127.3	71.6
平成 30 年度	9,802,000	9,306,767	6,098,074	3,208,693	94.9	62.2
令和 元 年度	12,292,000	12,689,539	8,504,666	4,184,873	103.2	69.2
対前年度増減	2,490,000	3,382,772	2,406,592	976,180		
対前年度比	125.4	136.3	139.5	130.4	8.3	7.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	72,188	66,530	82,573	16,043	124.1
繰 入 金	5,009,658	5,009,000	9,398,273	4,389,273	187.6
繰 越 金	4,585,500	4,231,226	3,208,693	△ 1,022,533	75.8
諸 収 入	17	11	0	△ 11	皆減
合 計	9,667,363	9,306,767	12,689,539	3,382,772	136.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	328,548	659,000	580,273	△ 78,727	88.1
財 産 費	1,357,615	1,414,026	926,393	△ 487,633	65.5
諸 支 出 金	3,749,974	4,025,048	6,998,000	2,972,952	173.9
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	5,436,137	6,098,074	8,504,666	2,406,592	139.5

ク 庭野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	2,836,000	3,245,684	237,987	3,007,697	114.4	8.4
平成 28 年度	3,011,000	3,048,111	368,437	2,679,674	101.2	12.2
平成 29 年度	2,519,000	2,752,399	1,358,277	1,394,122	109.3	53.9
平成 30 年度	1,342,000	1,431,116	267,269	1,163,847	106.6	19.9
令和 元 年度	1,203,000	1,211,017	325,600	885,417	100.7	27.1
対前年度増減	△ 139,000	△ 220,099	58,331	△ 278,430		
対前年度比	89.6	84.6	121.8	76.1	△ 5.9	7.2

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	71,700	35,990	41,170	5,180	114.4
繰 入 金	1,000	1,000	6,000	5,000	600.0
繰 越 金	2,679,674	1,394,122	1,163,847	△ 230,275	83.5
諸 収 入	25	4	0	△ 4	皆減
合 計	2,752,399	1,431,116	1,211,017	△ 220,099	84.6

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	57,569	104,069	156,000	51,931	149.9
財 産 費	188,708	163,200	169,600	6,400	103.9
諸 支 出 金	1,112,000	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,358,277	267,269	325,600	58,331	121.8

ケ 一 鍬田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	20,329,000	21,189,331	14,371,905	6,817,426	104.2	70.7
平成 28 年度	16,667,000	17,546,309	10,742,116	6,804,193	105.3	64.5
平成 29 年度	16,815,000	18,556,401	9,049,393	9,507,008	110.4	53.8
平成 30 年度	20,690,000	21,138,753	9,560,444	11,578,309	102.2	46.2
令和 元 年度	20,213,000	20,708,368	9,025,175	11,683,193	102.5	44.7
対前年度増減	△ 477,000	△ 430,385	△ 535,269	104,884		
対前年度比	97.7	98.0	94.4	100.9	0.3	△ 1.5

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,374,529	1,270,658	1,038,527	△ 232,131	81.7
繰 入 金	10,373,571	10,354,371	8,091,532	△ 2,262,839	78.1
繰 越 金	6,804,193	9,507,008	11,578,309	2,071,301	121.8
諸 収 入	4,108	6,716	0	△ 6,716	皆減
合 計	18,556,401	21,138,753	20,708,368	△ 430,385	98.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	851,250	1,072,001	800,666	△ 271,335	74.7
財 産 費	951,143	1,688,443	1,424,509	△ 263,934	84.4
諸 支 出 金	7,247,000	6,800,000	6,800,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	9,049,393	9,560,444	9,025,175	△ 535,269	94.4

コ 八名井財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	13,367,000	13,363,866	1,701,321	11,662,545	100.0	12.7
平成 28 年度	13,792,000	14,324,322	11,350,244	2,974,078	103.9	82.3
平成 29 年度	5,552,000	5,671,410	3,024,039	2,647,371	102.2	54.5
平成 30 年度	6,314,000	7,324,106	3,216,914	4,107,192	116.0	50.9
令和 元 年度	6,474,000	6,486,997	1,408,604	5,078,393	100.2	21.8
対前年度増減	160,000	△ 837,109	△ 1,808,310	971,201		
対前年度比	102.5	88.6	43.8	123.6	△ 15.8	△ 29.1

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,953,695	2,936,578	1,814,205	△ 1,122,373	61.8
繰 入 金	243,600	1,240,148	65,600	△ 1,174,548	5.3
繰 越 金	2,974,078	2,647,371	4,107,192	1,459,821	155.1
諸 収 入	500,037	500,009	500,000	△ 9	100.0
合 計	5,671,410	7,324,106	6,486,997	△ 837,109	88.6

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	902,276	1,911,806	701,308	△ 1,210,498	36.7
財 産 費	1,621,763	305,108	207,296	△ 97,812	67.9
諸 支 出 金	500,000	1,000,000	500,000	△ 500,000	50.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	3,024,039	3,216,914	1,408,604	△ 1,808,310	43.8

サ 大野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	2,146,000	4,219,054	698,026	3,521,028	196.6	32.5
平成 28 年度	18,646,000	19,280,528	17,333,389	1,947,139	103.4	93.0
平成 29 年度	2,185,000	2,340,736	1,495,010	845,726	107.1	68.4
平成 30 年度	3,097,000	3,422,130	1,491,435	1,930,695	110.5	48.2
令和 元 年度	3,289,000	3,276,277	2,388,051	888,226	99.6	72.6
対前年度増減	192,000	△ 145,853	896,616	△ 1,042,469		
対前年度比	106.2	95.7	160.1	46.0	△ 10.9	24.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	393,568	576,402	345,582	△ 230,820	60.0
繰 入 金	—	2,000,000	1,000,000	1,000,000	50.0
繰 越 金	1,947,139	845,726	1,930,695	1,084,969	228.3
諸 収 入	29	2	0	△ 2	皆減
合 計	2,340,736	3,422,130	3,276,277	△ 145,853	95.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	518,539	739,275	455,026	△ 284,249	61.6
財 産 費	876,471	516,160	1,783,025	1,266,865	345.4
諸 支 出 金	100,000	236,000	150,000	△ 86,000	63.6
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,495,010	1,491,435	2,388,051	896,616	160.1

シ 川合池場財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	1,352,000	1,344,881	836,402	508,479	99.5	61.9
平成 28 年度	2,604,000	2,611,081	2,142,019	469,062	100.3	82.3
平成 29 年度	1,192,000	1,471,073	879,735	591,338	123.4	73.8
平成 30 年度	1,578,000	2,253,722	1,039,181	1,214,541	142.8	65.9
令和 元 年度	1,476,000	2,225,685	994,898	1,230,787	150.8	67.4
対前年度増減	△ 102,000	△ 28,037	△ 44,283	16,246		
対前年度比	93.5	98.8	95.7	101.3	8.0	1.5

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	—	0	0	0	—
財 産 収 入	2,006	341,098	11,144	△ 329,954	3.3
繰 入 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0
繰 越 金	469,062	591,338	1,214,541	623,203	205.4
諸 収 入	5	321,286	0	△ 321,286	皆減
合 計	1,471,073	2,253,722	2,225,685	△ 28,037	98.8

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	376,445	497,891	458,280	△ 39,611	92.0
財 産 費	3,290	41,290	36,618	△ 4,672	88.7
諸 支 出 金	500,000	500,000	500,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	879,735	1,039,181	994,898	△ 44,283	95.7

ス 海老財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	3,168,000	3,310,354	2,326,181	984,173	104.5	73.4
平成 28 年度	2,087,000	2,430,100	1,011,768	1,418,332	116.4	48.5
平成 29 年度	2,591,000	2,868,103	901,776	1,966,327	110.7	34.8
平成 30 年度	3,447,000	3,446,352	972,761	2,473,591	100.0	28.2
令和 元 年度	3,925,000	3,924,632	2,177,800	1,746,832	100.0	55.5
対前年度増減	478,000	478,280	1,205,039	△ 726,759		
対前年度比	113.9	113.9	223.9	70.6	0.0	27.3

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	—	0	0	0	—
財 産 収 入	1,349,749	1,380,018	1,355,041	△ 24,977	98.2
繰 入 金	40,000	40,000	36,000	△ 4,000	90.0
繰 越 金	1,418,332	1,966,327	2,473,591	507,264	125.8
諸 収 入	60,022	60,007	60,000	△ 7	100.0
合 計	2,868,103	3,446,352	3,924,632	478,280	113.9

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	対前年度比
管 理 会 費	340,506	364,761	1,542,800	1,178,039	423.0
財 産 費	261,270	208,000	235,000	27,000	113.0
諸 支 出 金	300,000	400,000	400,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	901,776	972,761	2,177,800	1,205,039	223.9

セ 山吉田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	16,309,000	19,461,849	10,535,607	8,926,242	119.3	64.6
平成 28 年度	17,990,000	10,643,674	5,052,912	5,590,762	59.2	28.1
平成 29 年度	8,902,000	9,119,756	7,683,203	1,436,553	102.4	86.3
平成 30 年度	7,528,000	9,943,311	3,081,029	6,862,282	132.1	40.9
令和 元 年度	6,549,000	9,540,947	4,599,921	4,941,026	145.7	70.2
対前年度増減	△ 979,000	△ 402,364	1,518,892	△ 1,921,256		
対前年度比	87.0	96.0	149.3	72.0	13.6	29.3

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	1,050,174	1,144,178	94,004	109.0
財 産 収 入	1,134,530	3,376,574	1,445,107	△ 1,931,467	42.8
繰 入 金	2,000,000	4,000,000	0	△ 4,000,000	皆減
繰 越 金	5,590,762	1,436,553	6,862,282	5,425,729	477.7
諸 収 入	394,464	80,010	89,380	9,370	111.7
合 計	9,119,756	9,943,311	9,540,947	△ 402,364	96.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	対前年度比
管 理 会 費	1,986,123	2,331,029	2,074,255	△ 256,774	89.0
財 産 費	5,261,440	350,000	2,125,666	1,775,666	607.3
諸 支 出 金	435,640	400,000	400,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	7,683,203	3,081,029	4,599,921	1,518,892	149.3

ソ 作手財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	3,286,000	11,244,499	244,446	11,000,053	342.2	7.4
平成 28 年度	5,935,000	11,217,153	503,640	10,713,513	189.0	8.5
平成 29 年度	8,989,000	10,849,220	1,732,731	9,116,489	120.7	19.3
平成 30 年度	8,961,000	9,248,867	4,407,856	4,841,011	103.2	49.2
令和 元 年度	3,727,000	4,981,085	454,861	4,526,224	133.6	12.2
対前年度増減	△ 5,234,000	△ 4,267,782	△ 3,952,995	△ 314,787		
対前年度比	41.6	53.9	10.3	93.5	30.4	△ 37.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	135,600	132,360	140,074	7,714	105.8
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	10,713,513	9,116,489	4,841,011	△ 4,275,478	53.1
諸 収 入	107	18	0	△ 18	皆減
合 計	10,849,220	9,248,867	4,981,085	△ 4,267,782	53.9

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	159,171	3,155,056	207,813	△ 2,947,243	6.6
財 産 費	1,573,560	1,252,800	247,048	△ 1,005,752	19.7
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,732,731	4,407,856	454,861	△ 3,952,995	10.3

※ 塩沢組財産区（平成30年度から地縁団体に移管）

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	546,000	549,215	256,109	293,106	100.6	46.9
平成 28 年度	297,000	293,112	2,057	291,055	98.7	0.7
平成 29 年度	292,000	291,057	291,057	0	99.7	99.7
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—
令和 元 年 度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	—	—	—	—
財 産 収 入	0	—	—	—	—
繰 越 金	291,055	—	—	—	—
諸 収 入	2	—	—	—	—
合 計	291,057	—	—	—	—

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管 理 会 費	0	—	—	—	—
財 産 費	2,183	—	—	—	—
諸 支 出 金	288,874	—	—	—	—
予 備 費	0	—	—	—	—
合 計	291,057	—	—	—	—

※ 吉川上組財産区（平成30年度から市及び地縁団体に移管）

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	186,000	184,168	26,027	158,141	99.0	14.0
平成 28 年度	160,000	158,683	16,196	142,487	99.2	10.1
平成 29 年度	196,000	194,552	194,552	0	99.3	99.3
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—
令和 元 年 度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	52,065	—	—	—	—
繰 越 金	142,487	—	—	—	—
諸 収 入	0	—	—	—	—
合 計	194,552	—	—	—	—

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管 理 会 費	2,000	—	—	—	—
財 産 費	155,110	—	—	—	—
諸 支 出 金	37,442	—	—	—	—
予 備 費	0	—	—	—	—
合 計	194,552	—	—	—	—

※ 吉川上林組財産区（平成30年度から地縁団体に移管）（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	2,655,000	2,655,265	2,419,184	236,081	100.0	91.1
平成 28 年度	249,000	251,023	20,572	230,451	100.8	8.3
平成 29 年度	2,645,000	2,642,671	2,642,671	0	99.9	99.9
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—
令和 元 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

款別歳入額の状況（単位：円・％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	5,880	—	—	—	—
繰 入 金	2,405,880	—	—	—	—
繰 越 金	230,451	—	—	—	—
諸 収 入	460	—	—	—	—
合 計	2,642,671	—	—	—	—

款別歳出額の状況（単位：円・％）

管 理 会 費	17,018	—	—	—	—
財 産 費	6,960	—	—	—	—
諸 支 出 金	2,618,693	—	—	—	—
予 備 費	0	—	—	—	—
合 計	2,642,671	—	—	—	—

※ 長篠財産区（平成30年度から市に移管）（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 27 年度	670,000	677,581	28,464	649,117	101.1	4.2
平成 28 年度	671,000	688,675	61,917	626,758	102.6	9.2
平成 29 年度	674,000	671,961	671,961	0	99.7	99.7
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—
令和 元 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

款別歳入額の状況（単位：円・％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	45,200	—	—	—	—
繰 越 金	626,758	—	—	—	—
諸 収 入	3	—	—	—	—
合 計	671,961	—	—	—	—

款別歳出額の状況（単位：円・％）

管 理 会 費	1,149	—	—	—	—
財 産 費	623,004	—	—	—	—
諸 支 出 金	47,808	—	—	—	—
予 備 費	0	—	—	—	—
合 計	671,961	—	—	—	—

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物					
	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	1,954,409.99	24,587.24	1,978,997.23	270,300.58	△ 3,562.80	266,737.78
普 通 財 産	3,034,161.26	767.97	3,034,929.23	8,882.32	71.21	8,953.53
合 計	4,988,571.25	25,355.21	5,013,926.46	279,182.90	△ 3,491.59	275,691.31

土地では、行政財産において、鳳来西分団消防詰所移転改築に伴う消防施設用地の増、鳳来寺小学校用地取得に伴う学校用地の増、県企業庁から南部企業団地の一部取得に伴う公園用地の増、新城インターチェンジ周辺整備事業用地取得に伴うその他の施設用地の増、普通財産において、作手杉平住宅の用途廃止に伴い行政財産から普通財産への移行による増、旧鳳来西分団消防詰所撤去に伴い行政財産から普通財産への移行による増等により、差引で25,355.21㎡増加した。

建物では、行政財産において、東郷中学校体育館解体による減、旧鳳来西こども園解体による減等により、差引で3,491.59㎡減少した。

・山林

区 分	山 林					
	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有	2,643,255.90	174.00	2,643,429.90	104,183.23	5,424.03	109,607.26

山林の174㎡増については、大野字ハナシ地内の山林は不明土地であったが、鳳来地域課の所管を確認し、台帳に記載したため増加した。

・物権

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
地 上 権	87,165.45	△ 13,957.00	73,208.45

地上権13,957㎡の減については、野田城大橋付近の河川敷公園について、地上権の設定を解除したため減少した。

・無体財産権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
新城家紋・デザインデータ	108,000	0	108,000

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

有 価 証 券			出資による権利		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
25,698,000	0	25,698,000	350,439,000	△ 1,430,000	349,009,000

出資による権利の減については、魚アラ処理公社解散により出捐金が減少したため。

(2) 物品 (1件100万円以上)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
保管庫他	425	4	429

年度中の増減は、15件増加、11件減少したため、差引4件の増となった。

増加したものは、その他選挙事務機器、電話機、その他診察用機器類、軽乗用自動車、乗合自動車、心電計、除細動器、自動心臓マッサージ器、その他の救急用特殊資機材で、減少したものは、ビデオプロジェクター、その他救急処置器具類、順送式浴槽、その他介護補助機器類、貨物自動車（普通）、急流救助器具であった。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
看護師修学資金	33,700,000	△ 200,000	33,500,000
合 計	33,700,000	△ 200,000	33,500,000

看護師修学資金は、200,000円減となった。

(4) 基金

(単位：円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	有価証券	938,800	938,800	995,300	995,300	995,300
	現金	2,654,445,892	3,087,755,512	3,092,281,657	2,643,681,876	2,156,267,637
	合計	2,655,384,692	3,088,694,312	3,093,276,957	2,644,677,176	2,157,262,937
減債基金		725,963,974	727,914,932	728,654,932	729,652,287	729,977,167
土地開発基金	不動産	284,996,757	368,493,007	534,213,756	335,310,954	295,231,551
	現金	315,003,243	248,366,993	182,011,723	279,014,046	304,768,449
	合計	600,000,000	616,860,000	716,225,479	614,325,000	600,000,000
ふるさと創生基金		49,211,607	34,470,110	22,648,901	8,769,227	0
庁舎等建設基金		1,490,829,912	1,472,097,596	1,317,137,858	899,257,830	715,945,201
国際交流基金		114,725,659	110,274,285	103,167,395	91,235,044	51,973,761
国民健康保険事業基金		464,784,792	574,972,921	575,938,921	737,582,421	949,842,671
地域福祉基金		284,125,701	249,783,242	230,452,602	207,036,762	186,752,733
介護給付費準備基金		99,831,421	120,282,065	203,563,076	0	0
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金		5,215,983	5,233,159	5,244,026	5,250,753	5,254,375
湯谷温泉の維持管理基金		0	0	0	0	0
作手山村交流施設建設基金		92,869,144	0	—	—	—
ふるさと農村活性化対策基金		10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
ふるさと水と土保全基金		6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
ゴルフ場開発地域振興基金		200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
図書購入基金		3,000,000	0	—	—	—
簡易水道事業基金		3,664,546	0	—	—	—
つくで手作り村管理基金		16,458,905	17,363,361	18,096,306	18,807,184	19,533,564
一般廃棄物処理施設整備基金		20,323,123	20,389,504	20,431,504	20,458,064	20,472,384
長篠城址史跡保存館施設整備基金		2,284,556	2,291,947	2,296,623	2,299,518	2,301,076
みんなのまちづくり基金		1,749,128,741	1,708,702,076	1,653,076,886	1,575,290,537	1,475,967,577
地域医療再生基金		344,690	0	—	—	—
教育・スポーツ・文化振興基金		9,559,640	9,090,837	8,491,637	1,979,761	0
もっくる新城維持管理基金		—	1,962,009	1,962,017	9,389,859	11,274,871
ニューキャッスル・アイアンス交流基金		—	—	—	5,380,000	5,380,000
森づくり基金		—	—	—	—	38,607,800
新城駅構内バリアフリー化等基金		—	—	—	—	10,948,992
合計		8,603,707,086	8,976,382,356	8,916,665,120	7,787,391,423	7,197,495,109

積立基金は、前年度末現在高と比較して589,896,314円減となった。

増加の主なものは、国民健康保険事業基金である。また、減少の主なものは、財政調整基金、庁舎等建設基金、みんなのまちづくり基金である。湯谷温泉の維持管理基金は、平成22年度末に基金残高が0円になったまま存続している。

なお、作手山村交流施設建設基金、図書購入基金、簡易水道事業基金、地域医療再生基金は平成28年度で、介護給付費準備基金は、東三河広域連合への保険者統合に伴い平成30年度で廃止となり、森づくり基金、新城駅構内バリアフリー化等基金は、令和元年度から新たに設置した。

5 財産区財産に関する調書

(1) 公有財産

・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物					
	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
千 郷 財 産 区	798,179.42	0.00	798,179.42	0.00	0.00	0.00
東 郷 財 産 区	249,576.00	0.00	249,576.00	0.00	0.00	0.00
吉 川 組 財 産 区	112,230.12	0.00	112,230.12	0.00	0.00	0.00
小 畑 財 産 区	379,447.06	0.00	379,447.06	0.00	0.00	0.00
中 宇 利 財 産 区	793,786.53	0.00	793,786.53	49.69	0.00	49.69
富 岡 財 産 区	2,753,326.67	△ 91.87	2,753,234.80	0.00	0.00	0.00
黒 田 財 産 区	279,478.66	△ 318.14	279,160.52	0.00	0.00	0.00
庭 野 財 産 区	723,932.32	0.00	723,932.32	0.00	0.00	0.00
一 鍬 田 財 産 区	1,024,353.33	0.00	1,024,353.33	0.00	0.00	0.00
八 名 井 財 産 区	428,927.64	0.00	428,927.64	0.00	0.00	0.00
大 野 財 産 区	534,984.00	0.00	534,984.00	0.00	0.00	0.00
川 合 池 場 財 産 区	2,380,279.12	0.00	2,380,279.12	0.00	0.00	0.00
海 老 財 産 区	32,399.61	0.00	32,399.61	0.00	0.00	0.00
山 吉 田 財 産 区	9,009,022.25	0.00	9,009,022.25	265.00	0.00	265.00
作 手 財 産 区	1,539,412.75	0.00	1,539,412.75	0.00	0.00	0.00
合 計	21,039,335.48	△ 410.01	21,038,925.47	314.69	0.00	314.69

富岡財産区の土地については、富岡字西屋敷地内の原野は隣接地所有者からの払い下げ申請による売払いによる減少である。

黒田財産区の土地については、黒田字線香地内の宅地及び原野は公民館敷地として黒田区自治会へ無償譲渡による減少である。

・山林

区 分	山			林		
	積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千郷財産区	796,894.91	0.00	796,894.91	49,308.96	1,421.94	50,730.90
東郷財産区	249,576.00	0.00	249,576.00	25,050.92	751.53	25,802.45
吉川組財産区	110,245.12	0.00	110,245.12	8,859.23	177.18	9,036.41
小畑財産区	83,343.00	0.00	83,343.00	10,478.99	209.58	10,688.57
中宇利財産区	642,706.18	0.00	642,706.18	102,712.06	573.24	103,285.30
富岡財産区	579,565.46	0.00	579,565.46	87,058.04	1,481.16	88,539.20
黒田財産区	265,206.44	0.00	265,206.44	19,074.00	381.48	19,455.48
庭野財産区	714,331.02	0.00	714,331.02	11,877.29	237.54	12,114.83
一鍬田財産区	3,961.00	0.00	3,961.00	12,091.02	241.82	12,332.84
八名井財産区	425,392.66	0.00	425,392.66	12,233.12	191.66	12,424.78
大野財産区	527,544.42	0.00	527,544.42	57,803.24	1,734.10	59,537.34
川合池場財産区	2,379,541.51	0.00	2,379,541.51	126,297.76	3,788.93	130,086.69
海老財産区	31,826.00	0.00	31,826.00	1,086.76	32.61	1,119.37
山吉田財産区	8,277,750.12	0.00	8,277,750.12	289,842.16	3,825.26	293,667.42
作手財産区	1,539,412.75	0.00	1,539,412.75	90,404.66	1,281.10	91,685.76
合 計	16,627,296.59	0.00	16,627,296.59	904,178.21	16,329.13	920,507.34

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

区 分	有 価 証 券			出資による権利		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
千郷財産区	0	0	0	968,800	0	968,800
東郷財産区	56,500	0	56,500	307,900	0	307,900
吉川組財産区	0	0	0	151,500	0	151,500
小畑財産区	0	0	0	419,100	0	419,100
中宇利財産区	0	0	0	1,299,300	0	1,299,300
富岡財産区	0	0	0	1,681,800	0	1,681,800
黒田財産区	0	0	0	339,000	0	339,000
庭野財産区	0	0	0	975,000	0	975,000
一鍬田財産区	0	0	0	735,300	0	735,300
八名井財産区	0	0	0	284,400	0	284,400
大野財産区	0	0	0	156,200	0	156,200
川合池場財産区	0	0	0	145,000	0	145,000
海老財産区	0	0	0	115,200	0	115,200
山吉田財産区	56,500	0	56,500	2,304,000	0	2,304,000
作手財産区	0	0	0	277,500	0	277,500
合 計	113,000	0	113,000	10,160,000	0	10,160,000

(2) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
千 郷 財 産 区	87,257,248	△ 10,147,197	77,110,051
東 郷 財 産 区	366,209,811	△ 3,000,000	363,209,811
吉 川 組 財 産 区	5,090,902	3,054	5,093,956
小 畑 財 産 区	20,000,000	0	20,000,000
中 宇 利 財 産 区	47,000,000	0	47,000,000
富 岡 財 産 区	747,730,514	△ 26,857,202	720,873,312
黒 田 財 産 区	85,000,000	△ 9,398,000	75,602,000
庭 野 財 産 区	10,000,000	0	10,000,000
一 鍬 田 財 産 区	389,000,000	△ 8,000,000	381,000,000
八 名 井 財 産 区	48,000,000	0	48,000,000
大 野 財 産 区	29,297,165	△ 975,098	28,322,067
川 合 池 場 財 産 区	17,642,225	△ 988,856	16,653,369
海 老 財 産 区	23,221,961	1,017,415	24,239,376
山 吉 田 財 産 区	47,996,476	91,134	48,087,610
作 手 財 産 区	14,465,820	8,679	14,474,499
合 計	1,937,912,122	△ 58,246,071	1,879,666,051

6 基金運用状況（土地開発基金）

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
不 動 産	335,310,954	7,664,146	47,743,549	△ 40,079,403	295,231,551
現 金	279,014,046	47,743,549	21,989,146	25,754,403	304,768,449
合 計	614,325,000	55,407,695	69,732,695	△ 14,325,000	600,000,000

不動産の増加の要因は、都市計画道路街並線、栄町線道路用地取得によるもので、現金の減少は都市計画道路街並線、栄町線道路用地の支払い及び平成30年度未払額計上分支払いによるものである。

不動産の減少の要因は、市道的場宮ノ西線を一般会計へ売却（補償を含む。）したことによるもので、現金の増はその売却した額である。

第5 審査の結果及び所見

令和元年度新城市一般会計及び新城市国民健康保険事業特別会計はじめ、4特別会計と、15財産区特別会計の決算について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書類等は正確に作成され、その収支は適正に処理されているものと認められた。

また、基金についても、その計数は正確であり、適正に運用されていた。

1 一般会計歳入の構成

令和元年度の一般会計歳入総額は、前年度に対し6.9ポイント減少し、24,396,063千円となった。

財源別決算状況は、5年間を比較すると次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位:千円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比
自主財源	10,669,939	10,544,450	10,166,345	11,339,706	10,983,119	45.0
依存財源	13,554,121	14,355,785	14,196,283	14,858,838	13,412,944	55.0
合計	24,224,060	24,900,235	24,362,628	26,198,544	24,396,063	100.0

自主財源と依存財源の構成比では、平成30年度と比べ自主財源が1.7ポイント増加している。

これは、自主財源において、市税107,048千円(1.5ポイント)、寄附金8,813千円(52.6ポイント)等が増加したためである。

また、依存財源において、地方特例交付金138,811千円(450.6ポイント)、国庫支出金352,807千円(22.7ポイント)等が増加したものの、自動車取得税交付金70,377千円(48.2ポイント)、地方消費税交付金45,586千円(5.2ポイント)等の減少が自主財源の構成比を増加させた要因である。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表

(単位:千円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比
経常的収入	17,387,902	17,319,572	16,983,340	17,146,528	17,474,822	71.9
臨時的収入	6,759,983	7,487,102	7,280,279	8,955,935	6,828,673	28.1
合計	24,147,885	24,806,674	24,263,619	26,102,463	24,303,495	100.0

※ この表は決算統計(普通会計)の数字を引用。速報値を使用。

経常的収入と臨時的収入の構成比では、平成30年度と比べ、経常的収入が6.2ポイント増加している。

これは、地方特例交付金が138,811円、地方税の内、経常的なものが102,633千円、国庫支出金の内、経常的なものが66,101千円増加したこと等により経常的収入の構成比を増加させたものである。

2 一般会計歳出の構成

一般会計歳出決算額は、前年度に対し7.1ポイント減少し、23,455,279千円となった。歳出決算額を普通会計ベースで性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

義務的経費については、扶助費、公債費の増加により、前年度に比べ269,319千円（2.7ポイント）増となった。

投資的経費では、普通建設事業費の減少により、全体では1,437,818千円（27.2ポイント）減となった。

その他の経費では、前年度に比べ623,055千円（6.4ポイント）減となった。

性質別歳出決算の状況

（単位：千円・％）

款 別		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	
						金 額	率
義務的経費	人 件 費		4,938,941	4,980,860	4,934,155	△ 46,705	99.1
	扶 助 費		2,701,434	2,752,047	2,848,973	96,926	103.5
	公 債 費		2,327,540	2,340,286	2,559,384	219,098	109.4
	計		9,967,915	10,073,193	10,342,512	269,319	102.7
投資的経費	普通建設事業費		4,550,198	5,182,633	3,715,301	△ 1,467,332	71.7
	災害復旧事業費		14,875	95,929	125,443	29,514	130.8
	失業対策事業費		0	0	0	0	—
	計		4,565,073	5,278,562	3,840,744	△ 1,437,818	72.8
その他の経費	物 件 費		3,355,046	4,344,563	3,878,508	△ 466,055	89.3
	維持補修費		182,595	165,491	149,724	△ 15,767	90.5
	補助費等		2,685,829	3,493,887	3,340,524	△ 153,363	95.6
	積 立 金		16,441	18,722	57,137	38,415	305.2
	投資及び 出資金・貸付金		743,747	721,919	700,437	△ 21,482	97.0
	繰 出 金		1,827,663	1,057,928	1,053,125	△ 4,803	99.5
	前年度繰上充用金		0	0	0	0	—
計		8,811,321	9,802,510	9,179,455	△ 623,055	93.6	
合 計			23,344,309	25,154,265	23,362,711	△ 1,791,554	92.9

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

性質別歳出決算構成比の推移

（単位：％）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
義務的経費	45.8	42.6	42.7	40.0	44.3
投資的経費	16.8	19.0	19.5	21.0	16.4
その他の経費	37.4	38.4	37.8	39.0	39.3

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

人件費比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 件 費	5,278,512	5,020,296	4,938,941	4,980,860	4,934,155
歳 出 総 額	22,858,543	23,885,511	23,344,309	25,154,265	23,362,711
人 件 費 率	23.1	21.0	21.2	19.8	21.1

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

3 特別会計歳入・歳出について

特別会計は、4特別会計と15財産区特別会計である。これらの特別会計歳入の合計決算額は前年度比329,716,365千円（5.0ポイント）減少し、歳出の合計決算額も285,423,554千円（4.5ポイント）減少した。減少した要因は、他の事業は増加しているものの、国民健康保険事業及び宅地造成事業において減少したためである。

特別会計決算の推移

(単位:円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険事業	歳入	5,809,480,299	5,694,198,727	5,713,127,065	4,976,524,090	4,616,147,100
	歳出	5,534,423,729	5,308,717,375	5,360,523,765	4,881,252,137	4,583,503,099
	差引額	275,056,570	385,481,352	352,603,300	95,271,953	32,644,001
後期高齢者医療	歳入	1,213,790,575	1,282,193,109	1,323,633,527	1,296,555,435	1,306,203,115
	歳出	1,198,962,875	1,263,945,909	1,306,805,427	1,289,031,535	1,289,564,115
	差引額	14,827,700	18,247,200	16,828,100	7,523,900	16,639,000
国民健康保険診療所	歳入	177,045,124	167,808,980	164,533,215	150,937,019	170,919,487
	歳出	172,256,721	164,599,213	160,226,610	147,231,253	167,918,570
	差引額	4,788,403	3,209,767	4,306,605	3,705,766	3,000,917
宅地造成事業	歳入	89,757,609	5,542,366	5,260,260	16,312,080	9,328,387
	歳出	89,578,198	5,332,061	5,050,914	16,107,206	9,128,317
	差引額	179,411	210,305	209,346	204,874	200,070
財産区合計	歳入	183,364,157	183,197,490	148,079,049	141,352,319	149,366,489
	歳出	98,451,369	122,542,008	89,926,404	75,973,969	74,058,445
	差引額	84,912,788	60,655,482	58,152,645	65,378,350	75,308,044
介護保険事業	歳入	4,565,345,479	4,707,158,277	4,853,192,972	—	—
	歳出	4,471,537,111	4,553,335,813	4,804,510,809	—	—
	差引額	93,808,368	153,822,464	48,682,163	—	—
簡易水道事業	歳入	1,066,700,421	690,847,967	—	—	—
	歳出	1,063,495,904	645,525,294	—	—	—
	差引額	3,204,517	45,322,673	—	—	—
農業集落排水事業	歳入	263,897,551	—	—	—	—
	歳出	248,355,148	—	—	—	—
	差引額	15,542,403	—	—	—	—
公共下水道事業	歳入	725,390,438	—	—	—	—
	歳出	709,397,414	—	—	—	—
	差引額	15,993,024	—	—	—	—
地域下水道事業	歳入	9,861,986	—	—	—	—
	歳出	5,100,710	—	—	—	—
	差引額	4,761,276	—	—	—	—
特別会計合計	歳入	14,104,633,639	12,730,946,916	12,207,826,088	6,581,680,943	6,251,964,578
	歳出	13,591,559,179	12,063,997,673	11,727,043,929	6,409,596,100	6,124,172,546
	差引額	513,074,460	666,949,243	480,782,159	172,084,843	127,792,032

*財産区合計に含まれる財産区の数（27年度：21、28年度：20、29年度：19、30年度：15、令和元年度：15）

4 不納欠損額・収入未済額について

一般会計・特別会計（４会計）において、不納欠損額及び収入未済額が発生しているものは、次のとおりである。（国庫支出金、県支出金を除く。）

（単位：円）

会計	費目	調定額A	収入済額B	不納欠損額C	収入未済額D
一般	市民税	2,942,718,572	2,868,425,645	10,964,387	63,328,540
	固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を除く）	3,935,957,258	3,758,235,929	15,204,547	162,516,782
	軽自動車税	169,192,000	159,867,410	681,900	8,642,690
	入湯税	20,864,350	20,100,050	454,400	309,900
	都市計画税	274,655,019	266,062,512	1,070,926	7,521,581
	保育所保育料	44,458,660	41,568,880	193,400	2,696,380
	保育所使用料	437,960	0	0	437,960
	一時保育使用料	2,650,200	2,375,100	0	275,100
	訪問看護医療保険収入	18,863,073	18,827,254	0	35,819
	訪問看護介護保険収入	35,783,992	35,766,074	0	17,918
	休日診療所診療報酬	15,870,941	15,864,001	0	6,940
	湯谷温泉源使用料	54,773,087	21,018,167	0	33,754,920
	板敷使用料	1,278,600	106,550	0	1,172,050
	道路等占用料	13,067,576	12,898,678	0	168,898
	都市公園等占用料	610,188	608,748	0	1,440
	市営住宅使用料	83,804,798	75,752,443	0	8,052,355
	幼稚園使用料	123,650	0	0	123,650
	共育施設使用料	3,000	2,700	0	300
	汲取手数料	22,358,110	21,647,680	0	710,430
	土地・建物賃貸料	11,259,148	11,103,196	0	155,952
	公共施設使用者光熱水費等収入	3,466,255	3,424,349	0	41,906
	引込線施設工事負担金	3,641,194	3,505,294	0	135,900
	生活保護費返還金	6,576,018	3,134,421	0	3,441,597
	児童クラブ保護者負担金	35,844,000	34,470,400	0	1,373,600
	児童クラブ傷害保険保護者負担金	916,800	870,000	0	46,800
	児童手当返納金	540,000	0	0	540,000
	児童扶養手当返納金	2,935,220	1,529,400	0	1,405,820
	国保	一般被保険者国民健康保険税	1,327,562,206	1,036,897,092	23,880,200
退職被保険者等国民健康保険税		12,130,872	10,077,559	234,400	1,818,913
一般被保険者返納金		14,013,870	13,650,822	0	363,048
退職被保険者等返納金		1,039,380	1,033,540	0	5,840
後期	後期高齢者医療保険料	576,582,000	574,690,100	611,400	1,280,500
	合計	9,633,977,997	9,013,513,994	53,295,560	567,168,443

5 財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応できる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

年度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費比率
平成27年度	0.62	88.4%	95.7%	4.7%
平成28年度	0.60	88.5%	96.3%	4.3%
平成29年度	0.59	89.7%	97.4%	3.6%
平成30年度	0.58	90.9%	97.8%	3.4%
令和元年度	0.57	91.3%	99.0%	4.4%

内訳

①財政力指数

(金額単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通地方交付税の算定に用いる基準財政収入額	6,777,746	6,611,218	6,476,495	6,450,721	6,602,016
基準財政需要額	11,164,975	11,319,366	11,148,501	11,280,011	11,596,209
財政力指数	0.62	0.60	0.59	0.58	0.57

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の指数は0.57で前年度に比べ0.01ポイント下降した。

令和元年度の単年度財政力指数についても0.57であった。

②経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常経費充当一般財源	13,500,270	13,357,793	13,380,941	13,604,989	13,603,896
経常一般財源額	15,279,586	15,087,622	14,915,188	14,966,897	14,900,152
経常収支比率	88.4	88.5	89.7	90.9	91.3

※ ここでの経常一般財源額は、臨時財政対策債発行額を含む。

これは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、数値が高いほど、財政が硬直していることになる。

本年度は、91.3%で前年度に比べ0.4ポイント増加した。

③経常一般財源比率

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常一般財源	14,379,586	14,157,622	13,956,088	14,018,497	14,180,052
標準財政規模	15,021,184	14,708,333	14,327,165	14,333,750	14,316,782
経常一般財源比率	95.7	96.3	97.4	97.8	99.0

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※ ここでの経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を含まない。

これは歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入との割合を比較する方法で100を超えるほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は99.0%で、前年度に比べ1.2ポイント増加した。

④公債費比率

(単位:千円・%)

年度	地方債の元利償還 充当一般財源(繰上 償還額を除く) A	災害復旧費等に係 る基準財政需要額 算入公債費 B	標準財政規模 C	公債費比率 D $D=(A-B)/(C-B)$
平成27年度	2,485,415	1,867,870	15,021,184	4.7
平成28年度	2,463,321	1,908,192	14,708,333	4.3
平成29年度	2,297,752	1,843,562	14,327,165	3.6
平成30年度	2,309,029	1,883,944	14,333,750	3.4
令和元年度	2,527,678	1,979,263	14,316,782	4.4

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

この比率が低いほど望ましいとされているが、財政構造の健全性を保持できる比率は、10%を超えないことが望ましいといわれている。

本年度の公債費比率は4.4%で、前年度に比べ1.0ポイント増加した。

6 総 評

令和元年度は、第1次総合計画で築き上げてきた“つながり”を大切にしながら、互いの連携・協力関係をさらに発展させ、市民はもちろん本市に関わる全ての人々が豊かさを実感できる地域社会の実現を目指し、第2次総合計画をスタートさせた年度である。

また、「人生100年時代」を見据え、挑戦する自治体の組織・運営とするため、行財政においても大胆な改革と、既成概念にとらわれない刷新力が求められ、その第一歩を踏み出す年度でもあった。

本庁舎に移転集約して2年目となり、各部局の組織体制も整い市民サービス向上も図られてきたが、令和2年の初めから新型コロナウイルス感染防止の観点から、多くの事業執行が中止や繰延等を余儀なくされ、市民生活にも多大な影響を及ぼした。

市内の全小中学校に空調設備が設置されたり、養護老人ホーム「寿楽荘」の改修など、教育・福祉に対する様々な施策も行われ、施設の整備、充実が図られた。

その一方で、自治基本条例に基づく市民参加型行政に関して、それぞれの地域自治区で策定した地域計画に基づいた各種の地域づくり活動が充実してきているが、今後はより幅広い市民参画ができる体制の整備を図りたい。

また、新東名高速道路インター周辺の道路整備、新城インター企業団地の売買契約の締結、新城駅南地区整備事業における用地買収や周辺の道路拡幅など、ハード面の整備が行われたが、今後は、障がい者や高齢者など社会的弱者に対する利便性向上のための施策も計画的に推進されたい。

なお、市民サービス向上のための様々な事業が展開されたが、財政健全化についての自主財源の確保と、市民が将来に向かって希望が持てる財政運営に努められたい。

以下に留意点を述べる。

(1) 業務手順書の整備について

各課において、業務手順書の作成が事務の引継ぎ等を主体に進められているところであるが、リスク管理をするための手順書となるよう内容を見直し、内部統制につなげるものとしていただきたい。

(2) 公有財産の管理について

人口減少、市民ニーズの変化などにより、老朽化や利活用の低いもの、廃園廃校で不用となった公共施設が見受けられる。公共施設等総合管理計画に基づき、各地域協議会等と協議の上、市としての土地、構築物の評価に取り組み、適正な資産管理に努められたい。

(3) 随意契約について

透明性を高める意味において、長年同一業者と契約しているものについては、契約内容、仕様書、新規業者の参入の可能性等をよく精査した上で、適正な契約手続きに努められたい。

(4) 補助金等について

補助事業の目的、根拠、基準等については、補助金は自主的に公益的な事業を行うことに対する行政からの「支援」であることを明確にし、必要性、妥当性、有効性、公平性の観点により、所管部署において定期的に検証をされたい。

(5) 収入未済額について

市税及び使用料等において、多額の収入未済額が発生している。市税については、東三河広域連合と市の徴収担当課で徴収を行っているが、その他の使用料等においては、所管課が通常業務の中で納付折衝を行っており、対応に苦慮している。これに対処するための組織的な滞納整理を行う体制を検討されたい。